

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第110期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日揮株式会社

【英訳名】 JGC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 重久吉弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 東京03(3279)5441(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 須賀啓孔

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号(横浜本社)

【電話番号】 横浜045(682)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 須賀啓孔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	335,246	378,063	409,961	435,197	550,301
経常利益 (百万円)	22,543	14,801	18,481	16,001	23,454
当期純利益 (百万円)	4,941	6,768	10,587	11,585	15,011
純資産額 (百万円)	127,633	131,248	146,289	151,155	173,063
総資産額 (百万円)	322,671	335,778	355,009	367,437	375,287
1株当たり純資産額 (円)	493.95	515.52	575.60	595.01	681.66
1株当たり当期純利益 (円)	19.45	25.65	40.88	44.93	58.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.08	25.62			
自己資本比率 (%)	39.6	39.1	41.2	41.1	46.1
自己資本利益率 (%)	3.9	5.2	7.6	7.8	9.3
株価収益率 (倍)	46.43	32.94	28.06	26.04	39.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,214	51,397	18,778	16,848	26,811
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,399	816	3,944	10,656	2,963
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,696	16,668	3,437	3,456	2,424
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	53,217	89,032	99,987	68,925	91,489
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,347 〔679〕	3,802 〔520〕	4,063 〔602〕	4,147 〔686〕	4,205 〔1,009〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第106期連結会計年度(平成13年4月1日より平成14年3月31日まで)において、日揮建設サービス㈱は清算を完了しているが、清算時までの損益計算書については連結している。

第107期連結会計年度(平成14年4月1日より平成15年3月31日まで)より、重要性が増加したため日揮プロジェクトサービス㈱を新たに連結子会社に加えている。

第108期連結会計年度(平成15年4月1日より平成16年3月31日まで)より、株式の追加取得により持分法適用会社であった日揮工事㈱を連結子会社とした。なお、平成15年9月30日をみなし取得日として連結している。

第109期連結会計年度(平成16年4月1日より平成17年3月31日まで)において、日揮情報テクノロジー㈱は清算を完了しているが、清算時までの損益計算書については連結している。

第110期連結会計年度(平成17年4月1日より平成18年3月31日まで)において、JGC Dordtse Engineering B.V.を売却しており、連結範囲から除外している。

3 従業員数の〔外、平均臨時雇用者数〕は、平均派遣受入者数等を記載している。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、平成16年3月期以降、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	298,769	338,945	367,740	386,040	484,382
経常利益	(百万円)	20,085	14,008	14,172	10,875	16,798
当期純利益	(百万円)	4,489	5,307	8,265	8,690	11,411
資本金	(百万円)	23,437	23,499	23,511	23,511	23,511
発行済株式総数	(千株)	258,445	258,953	259,052	259,052	259,052
純資産額	(百万円)	120,688	121,984	134,860	136,660	155,635
総資産額	(百万円)	289,373	303,526	319,109	332,727	333,545
1株当たり純資産額	(円)	467.07	479.13	530.63	537.95	613.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 ()	6.00 ()	8.00 ()	8.50 ()	11.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	17.67	20.13	31.98	33.82	44.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	17.34	20.11			
自己資本比率	(%)	41.7	40.2	42.3	41.1	46.7
自己資本利益率	(%)	3.8	4.4	6.4	6.4	7.8
株価収益率	(倍)	51.1	41.98	35.87	34.59	52.03
配当性向	(%)	28.8	28.8	24.6	24.8	24.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	1,865 [520]	1,705 [690]	1,719 [871]	1,804 [1,081]	1,868 [1,270]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数の〔外、平均臨時雇用者数〕は、平均派遣受入者数等を記載している。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、平成16年3月期以降、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

提出会社は「日本揮発油株式会社」として昭和3年10月25日資本金2,500千円をもって創立された。
(設立登記の日は昭和3年10月27日である。)

提出会社の変遷を示せば次のとおりである。

昭和3年10月 本店を「東京市麹町区内幸町1丁目3番地」に設置
昭和3年11月 米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー(現UOP社)と熱分解蒸留法装置の日本における特許の譲り受けおよび建設に関する協約を締結
昭和8年1月 本店を「大阪市東区高麗橋5丁目10番地」に移転
昭和13年8月 UOP社とイソオクタン製造法の特許の実施および建設に関する追加の暫定的諒解覚書を交換

戦争によりUOP社との上記諸協約解消

昭和17年10月 地番変更により本店所在地を「大阪市東区高麗橋4丁目10番地」と変更
昭和17年12月 新潟県新津に触媒製造工場(現日揮化学㈱新潟事業所)を設置
昭和24年1月 本店を「東京都中央区日本橋室町2丁目1番地」に移転
昭和27年5月 UOP社と石油精製および石油化学に関する特許の実施および建設に関する契約を締結
昭和27年7月 横浜工務部を「横浜市南区最戸町100番地」に設置
昭和27年8月 触媒製造工場を分離し日揮化学㈱を設立
昭和27年12月 建設業者登録番号東京都知事(ろ)第7044号として登録
昭和33年4月 「横浜工務部」を「横浜事業所」と改称
昭和33年7月 旭硝子㈱との共同出資により触媒化成工業㈱を設立
昭和34年2月 建設業者登録番号建設大臣(二)第5341号として登録
昭和34年3月 本店を「東京都千代田区大手町2丁目4番地」に移転
昭和35年2月 一級建築士事務所登録番号神奈川県知事登録第422号として登録
(昭和59年の更新以後5年毎に更新)
昭和37年5月 東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和44年2月 東京証券取引所市場第2部銘柄より第1部銘柄に指定される
昭和45年1月 地番変更により本店所在地を「東京都千代田区大手町2丁目2番1号」と変更
昭和49年11月 特定建設業者として建設大臣許可(特-49)第5552号を受ける(以後3年毎に更新)
昭和50年4月 技術開発体制の充実強化のため「衣浦研究所」を愛知県半田市に設置
昭和51年10月 社名を「日本揮発油株式会社」から「日揮株式会社」(英文名JGC CORPORATION)に変更
昭和59年7月 原子力の技術開発体制の充実強化のため「大洗原子力技術開発センター」を茨城県大洗町に設置
平成9年6月 横浜市西区に完成した新社屋に横浜事業所のプロジェクト遂行機能および東京本社の一部機能を移管し「横浜本社」を設置
平成9年11月 横浜研究所と大洗原子力技術開発センターを統合し、新たに「技術研究所」を茨城県大洗町に設置
平成11年12月 衣浦研究所を技術研究所(茨城県大洗町)に統合(衣浦研究所は廃止)
平成16年7月 触媒化成工業㈱を100%子会社化

3 【事業の内容】

日揮グループ(当社、当社の子会社34社および関連会社16社)は、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業を主として行っており、これらに附帯する機器調達、検査・保守および各種情報処理サービスならびに触媒・化成品の製造・販売を営んでいる。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の区分は、事業の種類別セグメントの事業区分と同一である。

総合エンジニアリング事業

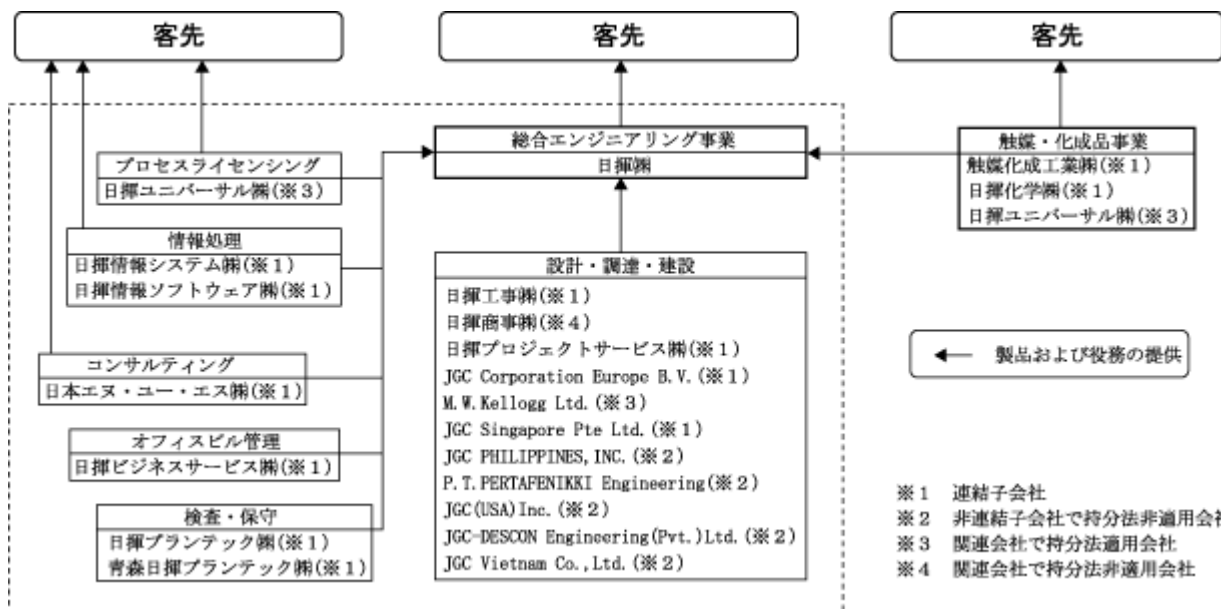
当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属精錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務からなる事業であり、全般にわたって当社がこれに当たっているほか、以下の分野において関係会社が附帯関連事業を営んでいる。

プロセスライセンス	日揮ユニバーサル㈱
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス㈱
設計・調達・建設	日揮工事㈱、日揮商事㈱、日揮プロジェクトサービス㈱、 JGC Corporation Europe B.V.、M.W.Kellogg Ltd.、 JGC Singapore Pte Ltd.、JGC PHILIPPINES, INC.、 P.T. PERTAFENIKKI Engineering、JGC (USA) Inc.、 JGC-DESCON Engineering (Pvt.) Ltd.、JGC Vietnam Co., Ltd.
検査・保守	日揮プランテック㈱、青森日揮プランテック㈱
情報処理	日揮情報システム㈱、日揮情報ソフトウェア㈱
その他	日揮ビジネスサービス㈱

触媒・化成品事業

当セグメントは、触媒製品(FCC触媒、水素化処理触媒、脱硝触媒、炭化水素改質装置用触媒、環境浄化触媒、油脂水素化用触媒および各種石油化学用触媒等)および新機能材料関連製品(コロイダルシリカ、CRT・FPD等表面処理材料、液晶ディスプレイ材料、半導体材料、酵素機能材、二次電池用正極材ならびに化粧品材料・光学材料・抗菌剤等の生活関連材料)の製造、販売に係る事業であり、触媒化成工業㈱、日揮化学㈱および日揮ユニバーサル㈱がこれに当たっている。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
触媒化成工業㈱	神奈川県 川崎市幸区	800	触媒・化成品事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
日揮化学㈱	神奈川県 横浜市港南区	1,000	触媒・化成品事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日揮情報システム㈱	神奈川県 横浜市港北区	400	総合エンジニアリング 事業	100	各種情報処理サービスを委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
日揮プランテック㈱	神奈川県 横浜市港南区	132	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日揮ビジネスサービス㈱	神奈川県 横浜市港南区	1,455	総合エンジニアリング 事業	100	当社のビル管理、保守・営繕、清掃業務等を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日本エヌ・ユー・エス㈱	東京都 港区	50	総合エンジニアリング 事業	80	各種プラントの設計・建設工事に関するコンサルティングを委託している。 役員の兼任1名
日揮プロジェクトサービス㈱	神奈川県 横浜市港南区	200	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの設計および建設工事、工事監理役務を委託している。
日揮工事㈱	神奈川県 横浜市鶴見区	495	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの建設工事、工事監理役務を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
青森日揮プランテック㈱	青森県 上北郡六ヶ所村	50	総合エンジニアリング 事業	100 (100)	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
日揮情報ソフトウェア㈱	神奈川県 横浜市港北区	30	総合エンジニアリング 事業	100 (100)	各種情報処理サービスを委託している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
JGC Corporation Europe B.V.	オランダ国 ハーグ市	千ユーロ 2,768	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
JGC Singapore Pte Ltd.	シンガポール国 シンガポール	千S\$ 2,100	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮ユニバーサル㈱	東京都 品川区	1,000	総合エンジニアリング 事業および触媒・化成品 事業	50	各種プラントの設計・建設工事に関するプロセス・ライセンスを委託している。また、触媒・化学薬品等を購入している。 役員の兼任4名(うち当社従業員2名)
M.W.Kellogg Ltd.	英国 ミドルセックス州	£ .Stg 890	総合エンジニアリング 事業	44.9	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任6名(うち当社従業員3名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。また、緊密な者または同意している者の所有割合はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合エンジニアリング事業	3,695 (825)
触媒・化成品事業	510 (184)
合計	4,205 (1,009)

(注) 1 従業員数は、就業従業員数である。

2 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(派遣受入者数等)を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,868 (1,270)	42.7	16.8	9,058,766

(注) 1 従業員数は、就業従業員数であり、執行役員(17名)を含み、関係会社等への出向者(75名)を含まない。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

3 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(派遣受入者数)を記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の拡大および個人消費の緩やかな増加により順調に回復している。一方、海外においては米国や中国などで引き続き景気が拡大しており、世界経済は着実な回復基調にある。当社の主要マーケットである中東、アフリカのプラント市場は、原油価格の高止まりおよび需要の拡大を背景とした産油国およびメジャーオイルの旺盛な設備投資意欲により活況を呈しており、また国内のエネルギー各社も同様に、活発な設備投資を計画・実施している。しかしながら、エンジニアリング業界においては中東およびアフリカなどの地政学的リスク、中東産油国での設備投資の急増による資機材・労働力の不足など、先行きに対する懸念は払拭されていない。

このような状況の下で、日揮グループの当期の業績は、連結売上高5,503億1百万円（前期比26.4%増）、連結営業利益203億89百万円（前期比54.2%増）、連結経常利益234億54百万円（前期比46.6%増）、連結当期純利益150億11百万円（前期比29.6%増）となった。当社単体については、売上高4,843億82百万円（前期比25.5%増）、営業利益122億21百万円（前期比57.7%増）、経常利益167億98百万円（前期比54.5%増）、当期純利益114億11百万円（前期比31.3%増）となった。

総合エンジニアリング事業における連結売上高は5,208億35百万円、連結営業利益は162億9百万円となった。触媒・化成品事業における連結売上高は294億65百万円、連結営業利益は41億78百万円となった。

総合エンジニアリング事業の連結受注高については、好調なマーケット環境と粘り強い営業活動を展開した結果、海外5,912億68百万円、国内2,163億81百万円、合計8,076億49百万円（前期比72.0%増）となった。地域別では、中東が全体の59.3%を占め、日本、アジア、アフリカなどの順で、また、産業分野別では、化学関係が全体の31.5%を占め、石油精製関係、石油・ガス・資源開発関係、LNG関係などの順となった。当社単体の受注高については、海外5,880億72百万円、国内1,771億15百万円、合計7,651億88百万円（前期比74.2%増）となった。その内訳は、地域別では、中東が全体の62.6%を占め、日本、アジア、アフリカなどの順で、また、産業分野別では、化学関係が全体の31.4%を占め、石油精製関係、石油・ガス・資源開発関係、LNG関係などの順となった。

主な受注案件は、サウジアラビア向け石油精製・石油化学統合プラント建設工事およびNGL回収プラント建設工事、イエメン向けLNGプラント建設工事およびベトナム向け製油所建設工事などが挙げられる。

この結果、当期末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、連結受注残高1兆91億88百万円、単体受注残高9,950億20百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較し225億64百万円増加し、914億89百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、大型の完成工事基準案件の売上に伴い、債権債務の大きな増減はあったものの、資金収支には影響なく、税金等調整前当期純利益233億84百万円等により268億11百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、長期貸付金の回収があったが、触媒化成品工場増強等の設備投資への支出や投資有価証券取得による支出等により、29億63百万円の減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払等により24億24百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めていない。

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	
総合エンジニアリング事業				
触媒・化成品事業		21,844		27,612
合計		21,844		27,612

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 総合エンジニアリング事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・化成品事業についてのみ記載している。

(2) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	
総合エンジニアリング事業		469,534		807,649
触媒・化成品事業				
合計		469,534		807,649

(注) 触媒・化成品事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業についてのみ記載している。

(3) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	
総合エンジニアリング事業		410,949		520,835
触媒・化成品事業		24,248		29,465
合計		435,197		550,301

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	完成工事高(百万円)	割合(%)	完成工事高(百万円)	割合(%)
ソハール リファイナリー社	50,271	11.6	28,529	5.2
ドルフィン エナジー社	34,649	8.0	89,301	16.2

(参考)連結ベースの売上高、受注高および受注残高

(単位 百万円)

区 分		前期末受注残高	当期受注高	当期売上高	当期末受注残高
内 国	石油・ガス・資源開発関係	238	302	371	169
	石油精製関係	44,853	120,270	42,053	123,070
	L N G関係	203	1,354	922	635
	化学関係	8,775	52,287	16,644	44,418
	発電・原子力・新エネルギー関係	9,754	6,616	6,605	9,765
	生活関連・一般産業設備関係	28,788	18,226	25,230	21,784
	環境・社会施設・情報技術関係	19,653	13,067	20,686	12,034
	その他	656	4,256	4,207	704
計		112,924	216,381	116,721	212,583
外 国	石油・ガス・資源開発関係	226,283	143,643	161,749	208,178
	石油精製関係	94,113	103,104	75,504	121,713
	L N G関係	127,771	102,930	47,867	182,834
	化学関係	136,149	202,415	97,673	240,891
	発電・原子力・新エネルギー関係	21,795	37,743	19,313	40,225
	生活関連・一般産業設備関係	165	857	987	36
	環境・社会施設・情報技術関係	3,071	130	571	2,630
	その他	99	442	446	95
計		609,450	591,268	404,114	796,604
総合エンジニアリング事業 計		(注2) 722,374	807,649	520,835	1,009,188
触媒・化成品事業 計		(注3)		29,465	
合 計				550,301	

- (注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。
2 総合エンジニアリング事業の「前期末受注残高」は当期の為替換算修正および契約金額の修正、変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位 百万円)

区 分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	4,464	1,510	2,954
石油精製関係	817	875	1,692
L N G関係	2,901		2,901
化学関係	4,757	521	4,236
発電・原子力・新エネルギー関係	220		220
生活関連・一般産業設備関係	27		27
環境・社会施設・情報技術関係		403	-403
その他			
計	11,554	3,310	8,244

- 3 触媒・化成品事業については受注生産を行っていないため、「前期末受注残高」「当期受注高」および「当期末受注残高」は記載していない。
4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(参考) 当社単体の受注高、売上高および受注残高

(単位 百万円)

区分		前期末受注残高	当期受注高	当期売上高	当期末受注残高
内 国	石油・ガス・資源開発関係	72	18	75	15
	石油精製関係	42,927	107,610	30,924	119,613
	L N G関係	45	679	557	167
	化学関係	5,864	40,302	7,618	38,548
	発電・原子力・新エネルギー関係	9,753	5,737	5,737	9,753
	生活関連・一般産業設備関係	28,424	16,529	23,335	21,619
	環境・社会施設・情報技術関係	18,024	6,079	13,868	10,234
	その他	49	157	161	45
	計	105,161	177,115	82,279	199,998
外 国	石油・ガス・資源開発関係	226,283	143,369	161,475	208,178
	石油精製関係	94,104	103,095	75,502	121,698
	L N G関係	127,771	102,790	47,727	182,834
	化学関係	135,764	199,785	96,225	239,324
	発電・原子力・新エネルギー関係	21,795	37,743	19,313	40,225
	生活関連・一般産業設備関係	165	851	981	36
	環境・社会施設・情報技術関係	3,071		441	2,630
	その他	95	436	436	95
	計	609,052	588,072	402,103	795,022
合計		714,214	765,188	484,382	995,020

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 「前期末受注残高」の為替換算修正および契約金額の修正、変更は次のとおりである。

(単位 百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	4,464	1,510	2,954
石油精製関係	817	875	1,692
L N G関係	2,901		2,901
化学関係	4,742	496	4,246
発電・原子力・新エネルギー関係	220		220
生活関連・一般産業設備関係	27		27
環境・社会施設・情報技術関係		3	3
その他			
計	11,539	2,885	8,654

3 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

4 当社の取扱品目である各種プラント・施設等の設計・調達・建設役務の遂行には高度の技術能力を必要とするため、顧客による特命ないし指名入札方式による契約がほとんどである。また、受注は顧客との直接契約による場合のほか、商社経由となる場合もあり、経路は一定しない。

5 受注残高のうち主なものは、次のとおりである。

ドルフィン エナジー社	ガス処理設備建設工事	平成20年3月期第2四半期完成予定
ビービーベラウ社	LNG製造設備建設工事	平成22年3月期第1四半期完成予定
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル社	製油所建設工事	平成21年3月期第1四半期完成予定
サウジ アラムコ社	NGL回収設備建設工事	平成20年3月期第4四半期完成予定
ペトロ ベトナム社	製油所建設工事	平成21年3月期第4四半期完成予定
イエメン エルエヌジー社	LNG製造設備建設工事	平成22年3月期第2四半期完成予定

6 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

ドルフィン エナジー社	ガス処理設備建設工事
ビービーベラウ社	LNG製造設備建設工事
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル社	製油所建設工事
ソハール リファイナリー社	製油所建設工事
バーレン ペトロリウム社	製油所建設工事
ジュベイル シェブロン フィリップス社	エチレン装置建設工事

3 【対処すべき課題】

当社は、世界のエンジニアリング・コントラクターのトップランナーであり続けることを目標とした中期経営計画「成長へのシナリオ」を2001年度に策定し、2005年度までに単体の目標指標として売上高4,000億円、当期純利益100億円、株主資本利益率（ROE）7%の達成を掲げ、全社一丸となって努力した結果、これらの目標指標を全て達成することができた。

このような背景を受け、当社単体での「成長へのシナリオ」をベースとして、グループ経営を強化しつつ、さらなる飛躍を目指し、日揮グループの2006年度から5カ年にわたる経営戦略となる新・中期経営計画「シナリオ2010」を昨年7月に発表した。「シナリオ2010」は市場環境の変化に応じて修正・変更が考えられるものの、2010年度までに日揮グループとして売上高6,000億円、当期純利益300億円、ROE11%以上の達成を目標指標として掲げている。

日揮グループは、「シナリオ2010」の下で、コア分野である各種プラントのEPC（設計・調達・建設）ビジネスのさらなる拡大・強化とともに、投資事業、製造事業、サービス事業などの非EPCビジネスに積極的に進出する。この「複合ビジネスモデル」により、受注環境の変化による業績の変動へ柔軟に対応し、継続的かつ飛躍的な成長を可能とする未来のエンジニアリング企業体への変貌を目指す。

「シナリオ2010」における「複合ビジネスモデル」は、当社がエンジニアリング企業として蓄積し、今後もさらに向上させていく高度な技術力をベースとして、経験と実績のあるEPCビジネスで得られた知見を、投資事業、製造事業、サービス事業などの非EPCビジネスにつなげ、シナジー効果の最大化を図っていくという、他業種や同業他社とは異なるユニークなビジネスモデルである。

< 「シナリオ2010」が目指す「複合ビジネスモデル」実現の事業戦略 >

EPCビジネス戦略

事業分野の拡大： 石油精製、LNG、石油化学、ライフサイエンス、資源開発、IGCC、FPSO、新燃料事業などの推進

人材の確保： 国内外のマンパワーリソースを20%以上拡大

事業提携の強化： LNG・GTL分野における世界戦略の推進を目指し、米国KBR社とのガスアライアンス

非EPCビジネス戦略

投資事業： 資源開発事業、石油関連事業、新燃料事業、水・発電事業、温暖化ガス排出権ビジネスへの投資

製造事業： 工業用触媒の製造開発で国内最大・最強のグループを指向、海外展開の加速、化成品分野での新素材・新機能材開発の推進

サービス事業： プラントO&MサービスおよびITサービスの強化、環境・プラントメンテナンス対象のコンサルティングへの注力

日揮グループではすでに本計画に沿い、昨年にアラブ首長国連邦およびサウジアラビアにおいて水・発電事業へ投資し、中国においては世界最大規模の地球温暖化ガス排出権ビジネスへ参画している。

4 【事業等のリスク】

日揮グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において日揮グループが判断したものである。

海外要因のリスクによる業績の変動

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約7割を占め、日本国内では対処できない相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされている。具体的には不安定な政情、戦争、革命、内乱、資産の強制的国有化、経済政策の変更、対外債務不履行および為替制度の変更などが考えられる。日揮グループはこれらのリスクが事業へ与える影響をできるだけ少なくするために、貿易保険の利用および代金の早期回収など様々な方策を講じてきているが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止・中断や遅延等によって、日揮グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

プロジェクト遂行上の各種リスク要因による業績の変動

日揮グループのプロジェクト契約形態はそのほとんどがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）である。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、様々なプロジェクト遂行中のリスクへの対応を織り込んで契約を行っているが、資機材価格・レーバークストの高騰、疫病の発生および自然・気象状況の悪化など想定を超える事業遂行上の障害および日揮グループの責任によるプラントに係る事故が発生した場合、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

為替レートの変動

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約7割を占め、その契約のほとんどが外貨建てである。為替リスク回避のため、海外調達を実施し国内においても外貨建ての発注を促進しており、エクスポージャー部分については為替予約等で通貨ヘッジ取引を行っている。しかしながら急激な為替変動は、日揮グループの業績・財務状況に影響を与える可能性がある。一般的に他通貨に対する円高は日揮グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
コーク・グリッジ・インク (アメリカ)	蒸留棚段・蒸留塔用充填物の製造に関する技術	平成19年6月30日まで	平成元年6月
エクソン・リサーチ・アンド・エンジニアリング・カンパニー(アメリカ)	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和57年6月2日以降は当事者の一方が60日前に通知することにより終結	昭和56年8月
フェーエーペー・ゲルマニア・カール・マルクス・シュタッツ(ドイツ)	蒸留装置用棚段に関する技術	平成6年9月27日以降は当事者の一方が6カ月前に通知することにより終結	昭和49年7月
	蒸留装置用充填物に関する技術	平成元年8月22日以降は当事者の一方が6カ月前に通知することにより終結	昭和52年6月
ソシエテ・テクニーク・プーレ・エネーजी・アトミック(フランス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	昭和61年4月10日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和54年1月
ウーデ・ゲー・エム・ペー・ハー(ドイツ)	連続接触スチーム改質装置に付帯する集合管の制作技術	平成4年5月25日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ2年毎に更新	昭和57年5月
シェル・リサーチ・リミテッド(イギリス)	ガスおよび液体より酸性ガスを除去する方法(ADIP法)に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年1月
	天然ガス・合成ガス等より酸性ガスを除去する方法(SULFINOL法)に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
	硫黄回収装置から出されるガスより酸性ガスを除去する方法(SCOT法)に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
ブラウン・フィン・チューブ・カンパニー(アメリカ)	熱交換器・製造に関する技術	平成2年1月16日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和60年1月
ルルギガス・ウント・ミネラレール・テクニク・ゲー・エム・ペー・ハー(ドイツ)	硫黄回収技術	平成13年12月31日以降は当事者の一方が1年前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年1月
スルザー・ブラザーズ・リミテッド(スイス)およびスルザー・ブラザーズ・ケムテック・ピーティーイー・リミテッド(シンガポール)	塔内充填物および付帯機器類に関する技術	平成9年4月23日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年4月
エム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッド(イギリス)	当社が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年12月
アスペン・テクノロジー・インク(アメリカ)	プロセス、機器設計、コスト推算およびプロセスデータベースソフト等の高度制御用ソフトウェア	平成21年9月30日まで	平成13年3月
ユー・オー・ピー(アメリカ)	既設リファイナリーの収益性改善のためのコンサルティング手法	平成15年8月31日以降は、当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
オスモス・デハ・コム・ビー・ヴィ(オランダ)	光ファイバーを用いた構造物の変位計測・監視システム	平成21年2月16日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ10年毎に更新	平成11年2月
エルコール・コーポレーション(アメリカ)	天然ガスからエタン、プロパン、ブタン、コンデンセイト等を分離・精製する技術	当事者の一方の書面による通知により解約	平成12年4月
マモー・トランスポート・ビー・ヴィ(オランダ)および日本通運(株)	超重量物の据付に用いる油圧ジャッキ式門型クレーンの国内使用に関する協力	平成15年9月1日以降は当事者の一方が3カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成12年9月

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
エム・ダブリュー・ケロック・リミテッド(イギリス)	相手方が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロック・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年8月
ユー・オー・ピー(アメリカ)	初期投資の大幅軽減と短納期を実現する新しい製油所設計技術	平成12年7月22日以降は1年毎に更新	平成9年7月
エム・ダブリュー・ケロック・テクノロジー・カンパニー(アメリカ)	固体残渣油のエマルジョン化(RWM)技術	平成12年9月7日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成9年9月
ユー・オー・ピー(アメリカ)	天然ガスコンデンセート中の水銀とヒ素を除去する技術	平成15年1月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年1月

(3) その他当社が締結している重要な契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
アジャンス・ナショナル・プーラ・ゲション・デュ・ディシュ・ラディオアクティス(フランス)	放射性廃棄物処分技術に関する技術情報の交換および同分野におけるテクニカルサービス等の提供のための協力	平成15年9月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
インベンシスシステムエンジニアリング(株)	高度制御用ソフトウェアパッケージ、オンライン最適ソフトウェアパッケージの販売、導入に関する営業活動およびプロジェクト遂行のための協力	平成14年2月1日まで。ただし、当事者の一方より契約満了日の30日前までに解約通知しなければ1年毎に更新	平成13年2月

(4) 関係会社が締結している重要な契約

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

総合エンジニアリング事業

当連結会計年度は、EPCビジネスの領域拡大（EPC遂行技術の向上）と新規事業創出を核とした新・中期経営計画「シナリオ2010」の実現を目標に技術開発を進めている。

「EPCビジネスの領域拡大」については、当社コア技術分野である石油精製、石油化学、天然ガス等のエネルギー産業分野および医薬品、非鉄金属精錬、原子力、環境等を対象にした一般産業分野について技術開発を進めている。

石油精製分野では、最近の原油価格の高騰、重質原油と軽質原油の市場価格差拡大等により重質原油の利用拡大が見込まれることから、アラビアンヘビー等の在来型重質原油や非在来型オイルサンド・ピチューメン等の超重質油に関する新しい発想に基づく精製スキームの構築を国内外の大学や研究機関と共同で検討している。

石油化学分野では、経済的競争力確保のため原料多様化と技術革新が求められている中で、当社開発の向流多段液々抽出装置“WIN TRAY”が平成17年度分離技術会技術賞の受賞に至った。これは本技術の芳香族抽出実績等で示した高い分離性能が評価されたもので、顧客からの引き合いおよび建設実績とも着実に増加している。

天然ガス分野では、LNG製造から用途開発に至る総合的なビジネス展開を支えるための技術開発を実施している。LNG製造プラントについてはHSE対応として、可燃性ガスや毒性ガス漏洩拡散に対する適切な技術評価と対策を考慮した設計法を開発し、安全性と経済性のバランスの取れた合理的なプラント設計法の開発に努めている。また天然ガス製造技術については、平成16年度石油学会技術進歩賞を受賞した天然ガス随伴油（NGL）中の水銀除去技術の改良を進めた結果、原油への対応が可能となり今後の受注拡大が期待される。一方、天然ガスの用途開発については、クリーンエネルギーとしてのDME（ジメチルエーテル）製造技術を確立し商業化の機会を窺っている。またDMEの用途についても、プロピレンの世界的な需要拡大を見越して、DMEから選択的にプロピレンを製造するプロセスや、DMEの直接的な民生利用として自動車用燃料電池への利用システムの開発も積極的に進めている。さらに、DMEやその他GTL製品の経済性をより向上させるために、その原料となる合成ガスの新規高効率製造法についてパイロットプラントによる開発を実施中である。

医薬品分野においては、高活性医薬品の製造設備について既に、「ケミカルハザード対応医薬品製造施設の設計指針」を作成し顧客の評価を得ているが、さらにハザード物質の製造工程中の定量的評価法を開発し、信頼性の高い実証的な設備設計を目指している。

非鉄精錬分野においては、フィリピンでのニッケル精錬プラントの建設・運転経験を通しての技術蓄積・整備が進み、今後の新規案件の受注が期待される。

原子力分野では、放射性廃棄物の処理・処分を中心に技術開発を進めており、核燃料再処理工場の放出廃液中の硝酸塩を接触分解処理するプロセスの基礎技術の確立に努めている。

環境分野については、地球温暖化対応技術として高圧下で炭酸ガスを回収する技術の開発に国際共同開発体制で取り組んでおり、今後の当社CDM事業の中核技術としての活用が期待される。

「EPC遂行技術の向上」については、エンジニアリング遂行手法の改革に資するIT環境整備を強力に進めており、エンジニアリングの各業務フェーズで生成、活用される各種データを統合的に管理することでエンジニアリング業務プロセス全体の最適化を図り、更なるエンジニアリングの品質向上と納期短縮の実現を目指している。

「新規事業創出」については、地球温暖化ガス「HFC23」の回収・分解技術をベースにした世界最大級の中国向けCDM事業契約を日本企業として初めて締結した。また、バイオマス・スラリー燃料やバイオマス・エタノールの製造技術開発については、それぞれパイロットプラントによるエンジニアリング

研究がほぼ終了段階にあり、発電燃料の製造ビジネス等を目標にして海外を含めた立地における実証事業を模索している。

なお、当事業での研究開発費は、6億70百万円（消費税等は含まない）である。

触媒・化成品事業

触媒需要は、世界的な原油高の中で「原油重質化と重軽価格差の拡大」、「環境負荷低減と規制強化」、あるいは「プロピレン需要増による石化原料の再編」等を理由として拡大傾向にあり、継続的な触媒開発を実施している。

石油精製触媒分野では、水素化処理触媒の中東への輸出拡大と軽油超深脱触媒の早期工業化などを実施すると同時に、新規基材を用いたFCC触媒開発も最優先課題として取組んでいる。

環境触媒分野では、脱硝触媒の米国市場での低価格化が進行したため触媒コスト低減を進めるとともに、将来の中国環境規制強化を想定して消費地生産についても検討している。自動車排ガス浄化用触媒については、既に商品化したNO_xとスス同時除去用触媒の他に、ディーゼルエンジン用耐硫黄性NO_x吸収剤の開発を進めている。

新機能材料分野では、最近のハードディスクの容量増加、超LSI集積度向上等によりコロイダルシリカの研磨材としての需要が飛躍的に拡大することが見込まれ、高性能化と低価格化を進めることにより高い顧客評価を維持してシェア拡大を目指している。また、大型テレビの帯電防止等用に開発した中空シリカの顧客評価も高い。発光ダイオードで励起可能な白色蛍光体の合成、化粧品材料やオプト材料分野における高機能商品の開発も着実に成果を上げつつあり、今後のビジネスの展開に大きな期待がもたれる。また、次世代リチウム電池用の高容量Li/Mn/Ni層状型正極材も顧客の高い評価を得て新用途への展開が期待できる。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、21億81百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 経営成績

日揮グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高5,503億1百万円（前期比26.4%増）、連結営業利益203億89百万円（前期比54.2%増）、連結経常利益234億54百万円（前期比46.6%増）、連結当期純利益150億11百万円（前期比29.6%増）となった。

売上高

連結売上高は工事進行基準案件での順調な進捗および大型の完成工事基準案件の売上を背景として海外プロジェクト売上高が増加した結果、前連結会計年度に比べて1,151億4百万円増加し、5,503億1百万円となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて1,071億69百万円増加し、5,140億71百万円となった。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて7億65百万円増加し、158億40百万円となった。

営業利益

営業利益では、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて71億69百万円増加し、203億89百万円となった。

営業外損益

営業外収益（費用）は前連結会計年度の27億80百万円の利益（純額）から、30億66百万円の利益（純額）と2億86百万円の増加となった。これは貸倒引当金繰入額が増加したものの受取利息の増加および為替差益の発生によることが主な原因である。

税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の16億81百万円の利益（純額）から、70百万円の損失（純額）となった。これは投資有価証券売却益の減少および関係会社株式評価損の増加が主な原因である。結果として当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて57億3百万円増益の233億84百万円となった。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が増益となったため、前連結会計年度に比べて51億99百万円増加し、97億62百万円となった。一方、繰延税金資産の増加により法人税等調整額が15億7百万円のマイナスとなり、税金費用負担額（純額）は82億55百万円となった。

少数株主損益

少数株主損益は、主として日本エヌ・ユー・エス(株)の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度より1億96百万円減少の1億17百万円となった。

当期純利益

結果として、当期純利益は前連結会計年度に比べて34億26百万円増益の150億11百万円となった。

2. 財政状態

連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比較し225億64百万円増加し、914億89百万円となった。

営業活動による資金は、大型の完成工事基準案件の売上に伴い、税金等調整前当期純利益233億84百万円等により268億11百万円の増加となった。投資活動による資金は、触媒化成品工場増強等の設備投資への支出や投資有価証券取得による支出等により、29億63百万円の減少となった。

財務活動による資金は、配当金の支払等により24億24百万円の減少となった。

なお、日揮グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率(%)	41.2	41.1	46.1
時価ベースの自己資本比率(%)	82.1	80.9	156.6
債務償還年数(年)	0.9	-	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.2	-	91.3

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。
 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

当連結会計年度の連結財政状態は、総資産が3,752億87百万円となり、前連結会計年度比で78億50百万円増加した。株主資本は1,730億63百万円となり前連結会計年度比219億8百万円の増加となった。

また、日揮グループの貸借対照表に係る指標は以下のとおりである

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
流動比率	146%	132%	132%
固定比率	82%	89%	83%

(注)流動比率 : 流動資産/流動負債
 固定比率 : 固定資産/資本合計
 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

第3 【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等を含めていない。

1 【設備投資等の概要】

日揮グループでは経営資源の有効利用に重点をおいて省力化・効率化投資を実施する一方、ビジネス基盤の強化や新たな事業展開に貢献することが見込まれる分野への投資もあわせて行っている。当連結会計年度の設備投資額は4,684百万円であった。

総合エンジニアリング事業においては、IT関連投資を中心に総額2,299百万円の設備投資を行った。

触媒・化成品事業においては、触媒化成工業㈱が設備増強による触媒製造設備合理化投資を行うなど、総額2,385百万円の設備投資を実施した。

なお、上記投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産の金額が含まれている。

2 【主要な設備の状況】

日揮グループにおける主要な設備は以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
横浜本社(注)3 (横浜市西区)	総合エンジニアリング 事業	事務所	21,069 <65>	634	10,076 (7,051)	31,780	1,776
上大岡オフィス(注)4 (横浜市港南区)	総合エンジニアリング 事業	事務所	754 <66>	130	1,506 (5,645)	2,391	—
技術研究所 (茨城県東茨城郡大洗 町)	総合エンジニアリング 事業	研究開発施設	737	222	744 (36,880)	1,705	49
Joyful Garden City (注)5 (横浜市南区)	総合エンジニアリング 事業	店舗・駐車場	2,990 <2,990>	17 <17>	5,644 (21,432) <5,644>	8,652	—
中里ヒルズ (横浜市南区)	総合エンジニアリング 事業	社員寮	1,764	4	2,743 (21,894) <52>	4,512	—

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	合計	
触媒化成工業(株)	若松工場 (北九州市若松区)	触媒・化成事業	触媒製造設備	1,019	3,561	791 (86,176)	5,371	178
日揮化学(株)	新潟事業所 (新潟県新潟市)	触媒・化成事業	触媒製造設備	415	1,467	66 (43,879)	1,950	131

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 帳簿価額の< >は、連結会社以外への賃貸設備(百万円)で内数である。
 3 連結会社以外から建物2,319.61㎡を賃借している。
 4 連結会社以外から建物3,781.98㎡を賃借しており、その内3,713.47㎡を転賃している。
 5 全て(株)イトーヨーカ堂に賃貸している。
 6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸設備は以下のとおりである。
 なお、本物件は子会社である日揮工事(株)へ転賃している。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃貸物件 (面積㎡)	年間賃貸料 (百万円)
日揮工事(株)本社用地 (横浜市鶴見区)	総合エンジニアリング事業	事業所用地	4,261.80	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
触媒化成工業(株)	若松工場 (北九州市若松区)	触媒・化成事業	Low-k材生産設備	230		自己資金 及び借入	平成18年5月	平成18年9月	1,920L/年
触媒化成工業(株)	若松工場 (北九州市若松区)	触媒・化成事業	シリカゾル生産設備増強(第4系等増設)	498		自己資金 及び借入	平成18年4月	平成18年8月	3,840t/年
触媒化成工業(株)	若松工場 (北九州市若松区)	触媒・化成事業	中空シリカオルガノゾル生産設備増強(二次)	410		自己資金 及び借入	平成18年10月	平成19年3月	8.4t/年
触媒化成工業(株)	若松工場 (北九州市若松区)	触媒・化成事業	中空シリカオルガノゾル生産設備増強(一次)	271		自己資金 及び借入	平成18年4月	平成18年7月	12t/年

(2) 売却・除却

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	259,052,929	259,052,929		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)1	8,921	258,445	1,079	23,437	1,079	25,504
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)2	508	258,953	61	23,499	61	25,566
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)3	99	259,052	11	23,511	11	25,578
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		259,052		23,511		25,578
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		259,052		23,511		25,578

(注) 1 転換社債の株式転換による増加(平成13年4月～平成14年3月)

2 転換社債の株式転換による増加(平成14年4月～平成15年3月)

3 転換社債の株式転換による増加(平成15年4月～平成16年3月)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		103	51	166	351	3	8,159	8,833	
所有株式数(単元)		102,259	4,616	34,112	83,724	8	32,388	257,107	1,945,929
所有株式数の割合(%)		39.77	1.80	13.27	32.57	0.00	12.59	100.00	

- (注) 1 平成18年3月31日現在の自己株式数は5,166,577株であり、5,166,000株(5,166単元)は「個人その他」欄に、577株は「単元未満株式の状況」欄に含まれている。なお、自己株式5,166,577株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は5,165,577株である。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元および690株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,441	9.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,182	7.40
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,000	4.24
財団法人実吉奨学会	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル6階	8,433	3.25
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	7,853	3.03
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,000	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,625	2.55
ザチースマンハッタンバンク385036(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	360 N.クレセント ドライブ ビバリーヒルズ カリフォルニア 90210 アメリカ合衆国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,773	2.22
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 フリーストリート ロンドン EC4A2BB、英国 (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	3,358	1.29
計		104,779	40.44

- (注) 1 当社は自己株式5,165千株(1.99%)を保有している。
- 2 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日付で合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっている。

- 3 フィデリティ投信株式会社が平成18年1月13日付で大量保有報告書の変更報告書(No.1)を提出しているが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1城山J Tト ラストタワー	13,147	5.08

- 4 ドイツ銀行ロンドン支店ほか7社が連名により平成18年1月16日付で大量保有報告書の変更報告書(No.2)を提出しているが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドイツ銀行ロンドン支店ほか7 社	ウィンチェスターハウス、1 グレート ウィンチェスターストリート、ロンドン EC2N2DB、英国	9,529	3.68

- 5 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか8社が連名により平成18年1月16日付で大量保有報告書の変更報告書(No.1)を提出しているが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ信託銀行株式会社 ほか8社	東京都渋谷区広尾1-1-39	8,436	3.26

- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか3社が連名により平成18年2月15日付で大量保有報告書の変更報告書(No.3)を提出しているが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシ ャル・グループほか3社	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,478	6.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,165,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,942,000	251,942	同上
単元未満株式	普通株式 1,945,929		同上
発行済株式総数	259,052,929		
総株主の議決権		251,942	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式 577株
相互保有株式 日本工業洗淨株 148株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日揮株	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	5,165,000		5,165,000	1.99
計		5,165,000		5,165,000	1.99

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当期純利益の25%を目標とした配当性向を基本とし、株主への利益還元、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、利益配分を行っていく所存である。

内部留保金については、経営体質の強化を図るとともに、技術開発・システム開発などの強化を含めた将来の事業展開に役立てるための有効投資・資金活用に充てる所存である。

株主配当金については、前期と比較して2.5円増配し、1株につき11円に決定した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,210	1,076	1,194	1,197	2,760
最低(円)	742	511	725	836	1,025

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,050	2,220	2,360	2,525	2,760	2,460
最低(円)	1,768	1,915	2,110	2,100	2,205	1,886

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼最高経 営責任者 (CEO)		重久吉弘	昭和8年11月18日生	昭和36年1月 昭和59年6月 昭和61年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年6月	当社入社 当社取締役国際事業本部副本部長 当社常務取締役国際事業本部副本部長 当社専務取締役国際事業本部部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現職)	133
代表取締役 副会長兼財務 統括担当役員 (CFO)		増田日出雄	昭和14年5月22日生	昭和37年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役財務本部部長代理 当社常務取締役経営統括本部部長 当社専務取締役経営統括本部部長 当社代表取締役副社長 兼財務統括担当役員(CFO) 当社代表取締役副会長 兼財務統括担当役員(CFO)(現職)	30
代表取締役 社長兼最高執 行責任者 (COO)		森本省治	昭和21年6月25日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社第1事業本部副本部長兼プロジェクトマネジメント第1部長 当社取締役第1事業本部部長代理 当社常務取締役第1事業本部部長 当社専務取締役第1事業本部部長 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)(現職)	83
代表取締役 副社長兼営業 統括担当役員 (CMO)		山我和夫	昭和17年2月8日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 当社国際事業本部担当副本部長兼営業第1部長 当社取締役第1事業本部部長代理 当社常務取締役第1事業本部営業本部部長 当社代表取締役専務エネルギー営業本部部長 当社代表取締役専務営業統括本部部長 当社代表取締役副社長兼営業統括担当役員(CMO)(現職)	23
取締役副社長		竹内敬介	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社第2事業本部プロジェクトマネジメント部長 当社取締役第2事業本部部長 当社常務取締役第2事業本部部長 当社代表取締役専務 当社専務取締役 当社取締役副社長(現職)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役副社長		八重樫 正彦	昭和20年9月9日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社国際事業本部プロジェクトマネジメント部プロジェクト部長 当社取締役第1事業本部プロジェクト本部長代行 当社常務取締役エネルギープロジェクト統括本部長 当社専務取締役エネルギープロジェクト統括本部長 当社取締役副社長(現職)	26
常務取締役	企画渉外・ファイナンス統括本部長	藤井 紘一	昭和20年6月19日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年6月	日本輸出入銀行(現国際協力銀行)入行 同行プロジェクト・ファイナンス担当審議役 当社取締役 当社取締役FT推進室長 当社常務取締役FT推進室長 当社常務取締役企画推進統括本部長 当社常務取締役企画渉外・ファイナンス統括本部長(現職)	10
常務取締役	管理本部長	中村 輝雄	昭和19年9月20日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社総務本部人事部長 当社取締役経営統括本部長 当社常務取締役経営統括本部長 当社常務取締役管理本部長(現職)	8
常務取締役	エンジニアリング本部長	山崎 裕	昭和28年2月22日生	昭和53年4月 平成16年8月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 当社取締役エンジニアリング本部長 当社常務取締役エンジニアリング本部長(現職)	14
常務取締役	エネルギープロジェクト統括本部長	菊田 伸夫	昭和24年4月27日生	昭和59年2月 平成8年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社エンジニアリング本部シビル部長 当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部調達本部長 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部長代行兼同本部調達本部長 当社常務取締役エネルギープロジェクト統括本部長(現職)	8
常務取締役	産業プロジェクト統括本部長	新谷 正法	昭和21年2月4日生	昭和46年4月 平成5年2月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社第2事業本部建築プロジェクト部長 当社取締役産業プロジェクト本部長 当社常務執行役員産業プロジェクト統括本部長 当社常務取締役産業プロジェクト統括本部長(現職)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	法務・コンプライアンス室長	石井 敬太郎	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社プロジェクト業務本部プロジェクト契約部長 当社取締役プロジェクトサービス本部長兼コンプライアンス統括室アドバイザー 当社執行役員プロジェクトサービス本部長兼コンプライアンス統括室アドバイザー 当社取締役プロジェクトサービス本部長兼コンプライアンス統括室アドバイザー 当社取締役法務・コンプライアンス室長(現職)	26
取締役	エネルギープロジェクト統括本部長代行	牧野 幸博	昭和24年11月19日生	昭和49年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 当社エンジニアリング本部配管エンジニアリング部長 当社執行役員エンジニアリング本部長代行兼同本部次世代エンジニアリング推進室長 当社取締役エンジニアリング本部長兼同本部次世代エンジニアリング推進室長 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部長代行(現職)	8
取締役	財務本部長	須賀 啓孔	昭和21年8月25日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成12年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社財務本部経理部長 触媒化成工業株式会社管理部長 当社取締役経理部長 当社執行役員経営統括本部長代行兼財務部長 当社取締役財務本部長(現職)	1
取締役		高坂 節三	昭和11年7月2日生	昭和34年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 栗田工業株式会社代表取締役専務 同社取締役会長 拓殖大学商学部客員教授(現職) 同社顧問 コンバス・プロバイダーズL.L.C. ゼネラルパートナー日本代表(現職) 当社取締役(現職)	2
監査役 (常勤)		橋本 秀雄	昭和16年8月7日生	昭和40年4月 平成2年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社国際事業本部営業第4部長 当社取締役第2事業本部長代行 当社取締役産業プロジェクト営業本部長 当社監査役(現職)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		久米 五郎太	昭和20年3月5日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成7年9月 平成8年6月 平成9年4月 平成12年4月 平成16年6月	日本輸出入銀行(現国際協力銀行)入行 同行パリ主席駐在員 同行海外投資研究所副所長 同行検査部長 丸紅株式会社機械統括部担当部長 同社ユーティリティ・インフラ部門兼プラント・船舶部門長補佐 当社監査役(現職)	2
監査役 (常勤)		栗原 勉	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社第1事業本部営業第4部長 当社エネルギー営業本部長スタッフ兼同本部中東地区統括室長 当社営業統括本部プラントプロジェクト営業本部中東営業部長 当社監査役(現職)	4
監査役		村上 弘芳	昭和9年1月26日生	昭和32年4月 昭和56年6月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成5年7月 平成6年6月 平成12年6月	富士製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)室蘭製鐵所入社 新日本製鐵株式会社鋼管事業部鋼管輸出部長 同社広畑製鐵所副所長 山陽特殊製鐵株式会社常務取締役 陽鋼物産株式会社代表取締役社長 社団法人日韓経済協会専務理事 当社監査役(現職)	2
計						440

- (注) 1 取締役の高坂節三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役のうち久米五郎太および村上弘芳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
金子 正人	昭和16年3月31日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	株式会社三井銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 株式会社太陽神戸三井銀行取締役 バンコク支店長 株式会社さくら銀行取締役名古屋支店長 マニファクチャラーズ銀行会長兼社長 鐘紡株式会社取締役副会長 同社取締役副社長 東セロ株式会社非常勤監査役 イーバンク銀行株式会社非常勤監査役(現職) タニコー株式会社非常勤監査役(現職)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「日揮グループの基本理念」を定め、この中で、社会的責任を強く意識しながら企業価値の向上と企業理念の実現に努めることを明示するとともに、「行動指針」においては公正で透明性のある企業活動を推進することを規定し、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図るべく教育・研修を実施し、啓蒙活動を積極的に推進している。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

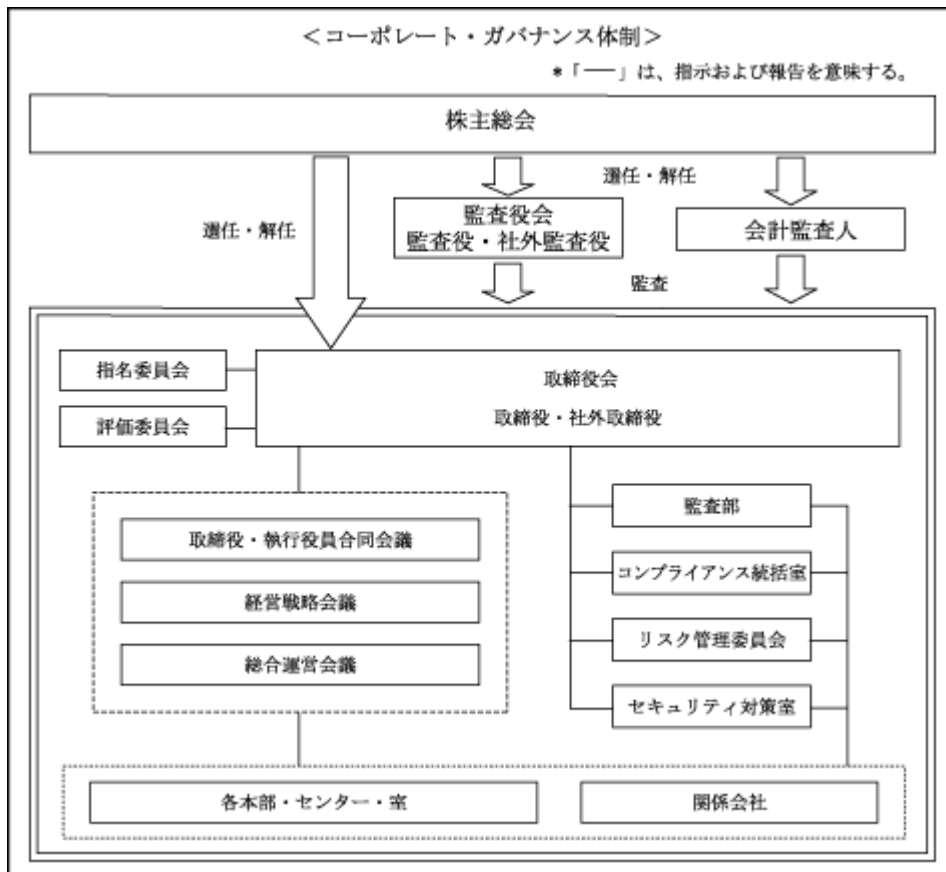
当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を図っている。なお、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が社外監査役である。

- ・ 前年定時株主総会終結の時から本年6月29日の定時株主総会開催までの期間における取締役会は、取締役15名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制で毎月2回開催した。本年定時株主総会終結以降の取締役会においても、取締役15名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制で運営する。
- ・ 監査役会は、原則毎月1回開催している。
- ・ 経営方針、経営状況の共有、業務執行の報告・確認を目的に取締役・執行役員合同会議を毎月1回開催している。本会議は取締役会長が議長を務め、取締役、執行役員および監査役で構成されている。
- ・ 当社および日揮グループの重要な経営戦略事項を討議し決定することを目的に、経営戦略会議を設けている。本会議は取締役会長が議長を務め、取締役、監査役等で構成されており、毎週1回開催している。
- ・ 当社および日揮グループの業務執行に係わる事項を協議し決定することを目的に、総合運営会議を設けている。本会議は取締役社長が議長を務め、社長が指名する者および監査役で構成されており、毎月2回開催している。
- ・ 役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めるため、指名委員会および評価委員会を設置している。
- ・ 内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制体制の有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施している。また、職務権限規定を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしている。また、グループ会社については、グループ会社管理規定を制定し、運用している。
- ・ コンプライアンス統括室を設置し、法令順守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動の強化を図り、マニュアル整備、教育、研修を実施している。
- ・ 広報・IR部にて企業情報の適時適正な開示の充実化に努めている。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理委員会を設置して、全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備している。その上で、プロジェクトの見積り、受注および工事遂行の各フェーズ、また投資事業等の各フェーズに即したリスク管理手法を用いてリスク評価およびその低減に努めている。また、セキュリティ対策室を設置して危機管理に係る情報の収集、管理、教育および緊急事態発生時の対応を行っている。

個人情報の取扱いについては、日揮グループ個人情報保護方針および個人情報保護規程を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備している。



(4) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	544百万円
社外取締役の年間報酬総額	7百万円
監査役の年間報酬総額	55百万円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 50百万円
上記以外の報酬 4百万円

(6) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査については、監査部を設けており、監査役（会）と監査に関する情報または意見の交換を行っている。また、プロジェクトの遂行について各本部が手続きを文書化した上で、管理・監査する体制を整えている。

監査役は、取締役会、取締役・執行役員合同会議、経営戦略会議および総合運営会議などに出席するほか、必要に応じて取締役から業務執行の状況を聴取し、取締役の職務遂行を監視・検証する体制となっている。また、監査役会と会計監査人とは、必要の都度意見交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施している。

(7) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

社外取締役および社外監査役ともに、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はない。

(8) 業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は櫻井憲二氏、小池二三男氏、福田厚氏であり、あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補8名、その他2名より構成されている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		55,940		88,490	
受取手形・ 完成工事未収入金等		65,057		69,557	
有価証券		12,984		2,998	
未成工事支出金		74,367		47,032	
その他のたな卸資産		5,582		7,575	
繰延税金資産		5,499		6,302	
未収入金		9,287		11,101	
その他流動資産		6,571		2,645	
貸倒引当金		3,480		3,927	
流動資産合計		231,810	63.1	231,776	61.8
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2	52,234		52,129	
機械・運搬具・ 工具器具備品	2	33,784		35,723	
土地	2 3	26,422		26,376	
建物仮勘定		283		237	
減価償却累計額		46,836		48,778	
有形固定資産合計		65,887		65,687	
2 無形固定資産					
連結調整勘定		3,633		2,825	
ソフトウェア		3,586		2,970	
その他無形固定資産		110		109	
無形固定資産合計		7,330		5,906	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	35,621		51,171	
長期貸付金		23,651		22,630	
繰延税金資産		8,131		3,095	
その他投資等		2,613		2,485	
貸倒引当金		7,608		7,466	
投資その他の資産合 計		62,409		71,916	
固定資産合計		135,627	36.9	143,510	38.2
資産合計		367,437	100	375,287	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		61,614		75,575	
短期借入金	2	552		15,306	
未払法人税等		2,217		5,923	
未成工事受入金		91,600		57,358	
完成工事補償引当金		1,880		2,012	
工事損失引当金		2,074		3,266	
賞与引当金		4,748		5,294	
その他流動負債		10,377		10,691	
流動負債合計		175,065	47.7	175,428	46.7
固定負債					
長期借入金	2	15,711		993	
退職給付引当金		16,252		16,470	
役員退職慰労引当金		385		464	
連結調整勘定		212		209	
繰延税金負債		63		105	
再評価に係る繰延税金 負債	3	3,798		3,787	
その他固定負債	2	4,491		4,473	
固定負債合計		40,916	11.1	26,504	7.1
負債合計		215,981	58.8	201,932	53.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		300	0.1	291	0.1
(資本の部)					
資本金	5	23,511	6.4	23,511	6.3
資本剰余金		25,580	6.9	25,582	6.8
利益剰余金		105,395	28.7	116,850	31.1
土地再評価差額金	3	6,732	1.8	6,582	1.7
その他有価証券評価差額金		7,284	2.0	17,436	4.6
為替換算調整勘定		285	0.1	144	0
自己株式	6	3,598	1.0	3,878	1.0
資本合計		151,155	41.1	173,063	46.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		367,437	100	375,287	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		435,197	435,197	100	550,301	550,301	100
売上原価							
完成工事原価	2	406,902	406,902	93.5	514,071	514,071	93.4
売上総利益							
完成工事総利益			28,295	6.5		36,230	6.6
販売費及び一般管理費	1 2		15,075	3.5		15,840	2.9
営業利益			13,220	3.0		20,389	3.7
営業外収益							
受取利息		1,071			2,230		
受取配当金		642			847		
為替差益					358		
固定資産賃貸収入		681			709		
連結調整勘定償却額		60			67		
持分法による投資利益		1,359			1,279		
雑収入		351	4,166	1.0	416	5,908	1.1
営業外費用							
支払利息		348			293		
為替差損		382					
固定資産賃貸原価		391			394		
貸倒引当金繰入額					1,708		
雑支出		262	1,386	0.3	446	2,842	0.5
経常利益			16,001	3.7		23,454	4.3
特別利益							
固定資産売却益	3	44			0		
投資有価証券売却益		1,591			161		
貸倒引当金取崩益		90			293		
退職給付引当金取崩益					295		
厚生年金基金代行部分 返上益		3,668			171		
その他特別利益	7	88	5,484	1.3	12	934	0.2
特別損失							
固定資産売却損	4	35			4		
固定資産除却損	5	102			110		
減損損失	8				23		
投資有価証券売却損		0			0		
投資有価証券評価損		23			29		
関係会社株式売却損					136		
関係会社株式評価損		200			679		
固定資産評価損	6	25			1		
退職給付会計基準変更時 差異一括償却額		3,357					
その他特別損失	7	60	3,803	0.9	18	1,004	0.2
税金等調整前当期純利益			17,681	4.1		23,384	4.3
法人税、住民税及び 事業税		4,563			9,762		
法人税等調整額		1,219	5,783	1.3	1,507	8,255	1.5
少数株主利益			313	0.1		117	0.1
当期純利益			11,585	2.7		15,011	2.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			25,578		25,580
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		1	1	1	1
資本剰余金期末残高			25,580		25,582
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			96,029		105,395
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		11,585		15,011	
2 土地再評価差額金取崩額		1	11,587		15,011
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,033		2,159	
2 役員賞与金		187		164	
3 土地再評価差額金取崩額				150	
4 在外関連会社会計基準 変更に伴う減少高			2,220	1,083	3,556
利益剰余金期末残高			105,395		116,850

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,681	23,384
減価償却費		4,572	4,817
減損損失			23
連結調整勘定償却額		342	740
貸倒引当金の増加・減少()額		178	1,616
工事損失引当金の増加・減少()額		2,074	1,192
退職給付引当金の増加・減少()額		5,075	389
受取利息及び受取配当金		1,714	3,077
支払利息		348	293
持分法による投資損失・利益()		1,359	1,279
固定資産売却益		44	0
投資有価証券売却益		1,591	161
投資有価証券評価損		23	29
固定資産売却損		35	4
固定資産除却損		102	110
固定資産評価損		25	1
関係会社株式売却損			136
関係会社株式評価損		200	679
売上債権の減少・増加()額		5,652	4,953
たな卸資産の減少・増加()額		24,757	25,208
未収入金の減少・増加()額		4,603	1,834
仕入債務の増加・減少()額		4,334	14,199
未成工事受入金の増加・減少()額		997	34,247
厚生年金基金代行部分返上益		3,668	171
退職給付会計基準変更時差異一括償却額		3,357	
その他		989	75
小計		15,555	27,178
利息及び配当金の受取額		3,934	6,241
利息の支払額		350	293
法人税等の支払額		4,876	6,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,848	26,811
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,458	3,326
有形固定資産の売却による収入		429	61
無形固定資産の取得による支出		855	484
投資有価証券の取得による支出		11,004	1,618
投資有価証券の売却による収入		3,196	389
連結範囲の変更を伴う子会社売却による支出			75
短期貸付金の減少・増加()額		33	522
長期貸付けによる支出		12	849
長期貸付金の回収による収入		282	3,368
その他		799	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,656	2,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額		492	352
長期借入れによる収入		2	550
長期借入金の返済による支出		711	162
自己株式の購入による支出		116	278
配当金の支払額		2,032	2,158
少数株主への配当金の支払額		106	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,456	2,424
現金及び現金同等物に係る換算差額		100	1,140
現金及び現金同等物の増加・減少()額		31,061	22,564
現金及び現金同等物の期首残高		99,987	68,925
現金及び現金同等物の期末残高	1	68,925	91,489

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 従来、連結子会社であった日揮情報テクノロジー(株)については当連結会計年度に清算を完了しているが、清算時までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 12社 同左</p> <p>従来、連結子会社であったJGC Dordtse Engineering B.V.については当連結会計年度に売却しており、連結範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名は、「1.企業集団の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 2社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 P.T. PERTAFENIKKI Engineering JGC PHILIPPINES, INC. 持分法非適用の主要な関連会社名 ㈱横浜テレビ局 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。</p>	<p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左 持分法非適用の主要な関連会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社JGC Corporation Europe B.V.、JGC Dordtse Engineering B.V. およびJGC Singapore Pte Ltd.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 連結子会社日揮情報ソフトウェア㈱の決算日は従来12月31日であったが、3月31日に変更したため、平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月の決算数値を使用している。</p>	<p>連結子会社JGC Corporation Europe B.V.およびJGC Singapore Pte Ltd.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券の評価基準および評価方法 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務) (ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 移動平均法による原価法(ただし、連結子会社のうち一部は移動平均法による低価法)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年ないし8年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ)貸倒引当金	<p>完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左
(ロ)完成工事補償引当金	<p>完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。</p>	同左
(ハ)工事損失引当金	<p>受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>	同左
(ニ)賞与引当金	<p>従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p>	同左
(ホ)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 (会計処理方法の変更) 従来、当社および連結子会社1社は、会計基準変更時差異(退職給付信託設定による一時費用処理後金額11,404百万円)については、償却期間を15年とする按分額を費用処理していたが、当連結会計年度において一括費用処理する方法に変更した。 この変更は、当連結会計年度において、厚生年金基金代行部分返上に係る会計処理を行ったことにより未認識の</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(ハ)役員退職慰労引当金	<p>会計基準変更時差異の相当部分が消滅したことおよび代行返上後に厚生年金基金を解散し大幅な退職年金制度の改訂が行われ、退職給付会計基準適用時における状況に大幅な変化が生じたことから、財務体質の健全化を図るために行ったものであり、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計処理後の残額3,357百万円を特別損失に「退職給付会計基準変更時差異一括償却額」として計上している。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は329百万円、営業利益および経常利益はそれぞれ437百万円多く、税金等調整前当期純利益は3,247百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、従来とおり会計基準変更時差異（退職給付信託設定による一時処理後金額658百万円）について、償却期間を15年とする按分額を費用処理している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりその発生した翌期から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社においては、平成16年6月29日の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決定したことにより、その残高を取り崩している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法		
(イ)ヘッジ会計の方法	<p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p>	同左
(ロ)ヘッジ手段およびヘッジ対象	<p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p>	同左
(ハ)ヘッジ方針	<p>ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p>	同左
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
(イ)完成工事高計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事(工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事(ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。))については、工事進行基準により収益を計上している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、291,593百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、375,408百万円である。</p>
(ロ)リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(八)消費税等の会計処理に関する事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が23百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社および連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当連結会計年度における損益に与えている影響額は特別利益として3,668百万円計上されている。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,186百万円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は長期借入金(485百万円)、1年以内に返済する長期借入金(97百万円)および長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,160 (1,039)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,523 (2,506)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070 (791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,754 (4,337)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>3 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,930百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	4,160 (1,039)	機械・運搬具・工具器具備品	2,523 (2,506)	土地	5,070 (791)	計	11,754 (4,337)	<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 9,087百万円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は長期借入金(791百万円)、1年以内に返済する長期借入金(193百万円)および長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,092 (1,118)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,315 (3,301)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070 (791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,479 (5,211)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>3 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,675百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	4,092 (1,118)	機械・運搬具・工具器具備品	3,315 (3,301)	土地	5,070 (791)	計	12,479 (5,211)
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	4,160 (1,039)																				
機械・運搬具・工具器具備品	2,523 (2,506)																				
土地	5,070 (791)																				
計	11,754 (4,337)																				
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	4,092 (1,118)																				
機械・運搬具・工具器具備品	3,315 (3,301)																				
土地	5,070 (791)																				
計	12,479 (5,211)																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>4 偶発債務 (イ)他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジーティーエフ研究所</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,396 (13,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td style="text-align: right;">778 (26,589千AED)</td> </tr> <tr> <td>JTS Contracting Company</td> <td style="text-align: right;">545 (3,928千EUR)</td> </tr> <tr> <td>M.W.Kellogg Ltd.</td> <td style="text-align: right;">340 (1,687千£.Stg)</td> </tr> <tr> <td>その他6社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">745 (3,056千US\$) (5,037千DA) (1,375千EUR)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>(ロ)従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 43百万円</p> <p>(ハ)社債の信託型デットアサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務。 第3回無担保社債 11,900百万円</p> <p>(£.Stg : イギリスポンド EUR : ユーロ DA : アルジェリアディナール AED : UAEディルハム</p>	会社名	金額(百万円)	(株)ジーティーエフ研究所	1,554	JGC PHILIPPINES, INC.	1,396 (13,000千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	778 (26,589千AED)	JTS Contracting Company	545 (3,928千EUR)	M.W.Kellogg Ltd.	340 (1,687千£.Stg)	その他6社 (このうち外貨建保証額)	745 (3,056千US\$) (5,037千DA) (1,375千EUR)	計	5,361	<p>4 偶発債務 (イ)他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">10,001 (85,141千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td style="text-align: right;">4,567 (26,589千AED) (31,632千US\$)</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーティーエフ研究所</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,527 (13,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,064 (9,065千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Service Company Limited</td> <td style="text-align: right;">308 (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">1,028 (8,556千US\$) (14,245千DA)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>(ロ)従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 32百万円</p> <p>US\$: 米ドル 通貨の表示は他の項目についても同様)</p>	会社名	金額(百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	10,001 (85,141千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	4,567 (26,589千AED) (31,632千US\$)	(株)ジーティーエフ研究所	1,985	JGC PHILIPPINES, INC.	1,527 (13,000千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,064 (9,065千US\$)	Asia Gulf Power Service Company Limited	308 (2,625千US\$)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	1,028 (8,556千US\$) (14,245千DA)	計	20,482
会社名	金額(百万円)																																		
(株)ジーティーエフ研究所	1,554																																		
JGC PHILIPPINES, INC.	1,396 (13,000千US\$)																																		
Asia Gulf Power Holding Company Limited	778 (26,589千AED)																																		
JTS Contracting Company	545 (3,928千EUR)																																		
M.W.Kellogg Ltd.	340 (1,687千£.Stg)																																		
その他6社 (このうち外貨建保証額)	745 (3,056千US\$) (5,037千DA) (1,375千EUR)																																		
計	5,361																																		
会社名	金額(百万円)																																		
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	10,001 (85,141千US\$)																																		
Asia Gulf Power Holding Company Limited	4,567 (26,589千AED) (31,632千US\$)																																		
(株)ジーティーエフ研究所	1,985																																		
JGC PHILIPPINES, INC.	1,527 (13,000千US\$)																																		
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,064 (9,065千US\$)																																		
Asia Gulf Power Service Company Limited	308 (2,625千US\$)																																		
その他4社 (このうち外貨建保証額)	1,028 (8,556千US\$) (14,245千DA)																																		
計	20,482																																		
<p>5 当社の発行済株式総数は普通株式259,052,929株である。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は普通株式259,052,929株である。</p>																																		
<p>6 当社が保有する自己株式の数は普通株式5,012,715株である。</p>	<p>6 当社が保有する自己株式の数は普通株式5,165,577株である。</p>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,365百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,053</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>その他経費</td><td style="text-align: right;">5,027</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,079百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械・運搬具・工具器具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>備品</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械・運搬具・工具器具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>備品</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>備品</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td></tr> </table>	給料手当	3,365百万円	賞与引当金繰入額	838	退職給付費用	723	役員退職慰労引当金繰入額	141	通信交通費	1,001	減価償却費	482	研究開発費	3,053	貸倒引当金繰入額	37	連結調整勘定償却額	403	その他経費	5,027	機械・運搬具・工具器具	2百万円	備品		土地	42	計	44百万円	機械・運搬具・工具器具	0百万円	備品		土地	35	計	35百万円	建物・構築物	24百万円	機械・運搬具・工具器具	70	備品		ソフトウェア	7	計	102百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,337百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,801</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td>その他経費</td><td style="text-align: right;">5,459</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は2,852百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具</td><td></td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具</td><td></td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>備品</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td></tr> </table>	給料手当	3,337百万円	賞与引当金繰入額	986	退職給付費用	551	役員退職慰労引当金繰入額	95	通信交通費	1,126	減価償却費	667	研究開発費	2,801	貸倒引当金繰入額	6	連結調整勘定償却額	807	その他経費	5,459	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具・工具器具		備品	0	計	0百万円	建物・構築物	4百万円	機械・運搬具・工具器具		備品	0	計	4百万円	建物・構築物	20百万円	機械・運搬具・工具器具	89	備品		ソフトウェア	0	計	110百万円
給料手当	3,365百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	838																																																																																												
退職給付費用	723																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	141																																																																																												
通信交通費	1,001																																																																																												
減価償却費	482																																																																																												
研究開発費	3,053																																																																																												
貸倒引当金繰入額	37																																																																																												
連結調整勘定償却額	403																																																																																												
その他経費	5,027																																																																																												
機械・運搬具・工具器具	2百万円																																																																																												
備品																																																																																													
土地	42																																																																																												
計	44百万円																																																																																												
機械・運搬具・工具器具	0百万円																																																																																												
備品																																																																																													
土地	35																																																																																												
計	35百万円																																																																																												
建物・構築物	24百万円																																																																																												
機械・運搬具・工具器具	70																																																																																												
備品																																																																																													
ソフトウェア	7																																																																																												
計	102百万円																																																																																												
給料手当	3,337百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	986																																																																																												
退職給付費用	551																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	95																																																																																												
通信交通費	1,126																																																																																												
減価償却費	667																																																																																												
研究開発費	2,801																																																																																												
貸倒引当金繰入額	6																																																																																												
連結調整勘定償却額	807																																																																																												
その他経費	5,459																																																																																												
建物・構築物	0百万円																																																																																												
機械・運搬具・工具器具																																																																																													
備品	0																																																																																												
計	0百万円																																																																																												
建物・構築物	4百万円																																																																																												
機械・運搬具・工具器具																																																																																													
備品	0																																																																																												
計	4百万円																																																																																												
建物・構築物	20百万円																																																																																												
機械・運搬具・工具器具	89																																																																																												
備品																																																																																													
ソフトウェア	0																																																																																												
計	110百万円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>6 固定資産評価損は、売買契約による売却損失見込額であり、内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 25百万円</p>	<p>6 固定資産評価損は、売買契約による売却損失見込額であり、内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1百万円</p>																
<p>7 その他特別利益およびその他特別損失の主なものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">開発費免除益 56百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">特許実施権売却益 20</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損 34</p> <p style="padding-left: 20px;">保証金清算損 18</p>	<p>7 その他特別利益およびその他特別損失の主なものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社一部事業売却益 12百万円</p>																
	<p>8 日揮グループは、事業用資産について、事業の種類別セグメントを基礎に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々の資産単位で区分している。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産のうち市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（23百万円）として特別損失に計上している。なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を基に算出している。</p> <p>当連結会計年度に計上した減損損失の内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失金額	遊休資産	土地	山梨県	12百万円	遊休資産	土地	福岡県	10	計			23百万円
用途	種類	場所	減損損失金額														
遊休資産	土地	山梨県	12百万円														
遊休資産	土地	福岡県	10														
計			23百万円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている現金預金の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金預金勘定 55,940百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券勘定 12,984</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 68,925百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている現金預金の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金預金勘定 88,490百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券勘定 2,998</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 91,489百万円</p>
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>インドネシア向け化学プラント建設プロジェクトに係わるDeferred Payment Agreementの締結。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金の増加額 19,671百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金の減少額 12,829</p> <p style="padding-left: 20px;">未成工事受入金の増加額 6,842</p>	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
(借手側)								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額								
	機械・運搬具・工具器具備品	1,749	916	832	機械・運搬具・工具器具備品	1,942	1,152	789
	その他	11	5	6	その他	11	7	4
	合計	1,761	921	839	合計	1,954	1,160	794
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額	1年内	323百万円			1年内	290百万円		
	1年超	516			1年超	503		
	合計	839百万円			合計	794百万円		
	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料	319百万円			支払リース料	340百万円		
	減価償却費相当額	319百万円			減価償却費相当額	340百万円		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料	1年内	0百万円			1年内	2百万円		
	1年超				1年超	1		
	合計	0百万円			合計	4百万円		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																
(貸手側)																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																						
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>614</td> <td>313</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>628</td> <td>319</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	614	313	301	その他	14	6	7	合計	628	319	308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>598</td> <td>342</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>10</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630</td> <td>353</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	598	342	255	その他	32	10	21	合計	630	353	277
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
機械・運搬具・工具器具備品	614	313	301																																			
その他	14	6	7																																			
合計	628	319	308																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
機械・運搬具・工具器具備品	598	342	255																																			
その他	32	10	21																																			
合計	630	353	277																																			
未経過リース料期末残高相当額	1年内 116百万円 1年超 215 <u>合計 331百万円</u>		1年内 115百万円 1年超 179 <u>合計 295百万円</u>																																			
	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			(注) 同左																																		
受取リース料および減価償却費	受取リース料 129百万円 減価償却費 116百万円		受取リース料 127百万円 減価償却費 117百万円																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	9,575	21,020	11,445
その他	20	20	0
小計	9,595	21,040	11,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	1,144	1,120	24
小計	1,144	1,120	24
合計	10,739	22,161	11,421

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11,112	1,591	0

(注) 上記売却額には公社債投資信託の受益証券の売却額が含まれている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,308百万円
出資証券	960百万円
公社債投資信託の受益証券	1,986百万円
社債	5百万円
コマーシャルペーパー	10,997百万円

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式	3,023百万円
関連会社株式	7,163百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	20	5		
コマーシャルペーパー	10,997			
合計	11,017	5		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	10,752	38,090	27,338
小計	10,752	38,090	27,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	125	122	2
小計	125	122	2
合計	10,877	38,213	27,335

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10,349	161	0

(注) 上記売却額には公社債投資信託の受益証券の売却額が含まれている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	2,905百万円
出資証券	960百万円
社債	5百万円
コマーシャルペーパー	2,998百万円

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式	3,483百万円
関連会社株式	5,604百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
コマーシャルペーパー	2,998			
合計	2,998			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引およびオプション取引、金利関連では金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 提出会社は、通常の取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約およびオプション取引を実施している。 金利スワップ取引は、金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っている。なお、提出会社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外の場合は繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については金融商品会に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p> <p>ヘッジの手段およびヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を利用している。 また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 提出会社が利用している固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、提出会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社はデリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って経営統括本部財務部門にて取引の実行および管理を行っている。 また取引の結果は原則として月1回、管掌役員および経理部門に報告している。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に割り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、開示の対象には含まれていない。 金利スワップ取引に係る「契約額等」は計算上の想定元本であり、当該金額そのものがデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。</p> <p>(注) 一部の連結子会社については、為替予約取引を行っているが、重要性がないため提出会社の状況について記載している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(通貨関連)

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	10,540		10,558	18	11,600		11,603	3
	オプション取引 売 建 ブット	40			40				
	買 建 コール	40		17	23				
	合 計	10,621		10,575	1	11,600		11,603	3

(注)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 時価の算定方法 為替予約取引は、先物相場によっ ている。	1	同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバ ティブ取引は、記載対象から除いて いる。	2	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は2年金、適格退職年金は5年金を有している。

なお、当社および連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。これらに関する会計処理等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報として記載している。

従来、当社において退職給付信託を設定していたが、厚生年金基金の特別掛金として拠出しており、当連結会計年度に信託を終了している。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	50,483百万円
年金資産	26,763
未積立退職給付債務(+)	23,719百万円
会計基準変更時差異の未処理額	232
未認識数理計算上の差異	10,314
未認識過去勤務債務	3,080
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	16,252百万円
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	16,252百万円

(注) 1 当連結会計年度について、当社および連結子会社1社は、退職年金規定を改定し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法による規約型給付年金制度へ移行している。この改定により、過去勤務債務(債務の減額)が発生したが、15年で費用処理している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 連結子会社1社は、平成16年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行した。退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少 109百万円

退職給付引当金の減少 109百万円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は109百万円であり、4年間で移管する予定である。なお、当連結会計年度末における未移管額82百万円は、その他流動負債およびその他固定負債に計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

勤務費用(注)1	1,911百万円
利息費用	977
期待運用収益	364
会計基準変更時差異の費用処理額	3,380
数理計算上の差異の費用処理額	1,963
過去勤務債務の費用処理額	314
退職給付費用(+ + + + +)	7,555百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	3,668百万円
計	3,886百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 会計処理方法の変更により、上記の会計基準変更時差異の費用処理額のうち、3,357百万円は特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準

割引率 : 1.5%(ただし一部の連結子会社は2.0%)

期待運用収益率 : 1.5%(ただし一部の連結子会社は0.0%)

過去勤務債務の額の処理年数 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。)

数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	従来、当社および連結子会社1社は、会計基準変更時差異については、償却期間を15年とする按分額を費用処理していたが、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度において、一括費用処理する方法に変更し、特別損失に「退職給付会計基準変更時差異一括償却額」として3,357百万円計上している。なお、一部の連結子会社は従来とおり会計基準変更時差異について償却期間を15年とする按分額を費用処理している。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は2年金、適格退職年金は4年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	49,794百万円
年金資産	28,938
未積立退職給付債務(+)	20,855百万円
会計基準変更時差異の未処理額	192
未認識数理計算上の差異	7,057
未認識過去勤務債務	2,864
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	16,470百万円
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	16,470百万円

(注) 1 前連結会計年度について、当社および連結子会社1社は、退職年金規定を改定し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法による規約型給付年金制度へ移行している。この改定により、過去勤務債務（債務の減額）が発生したが、15年で費用処理している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 連結子会社1社は、平成17年4月1日に適格退職年金制度および退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行した。適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	295百万円
退職給付引当金の減少	295百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

勤務費用 (注) 1	1,544百万円
利息費用	712
期待運用収益	375
会計基準変更時差異の費用処理額	21
数理計算上の差異の費用処理額	1,369
過去勤務債務の費用処理額	215
退職給付費用(+ + + + +)	3,055百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	171百万円
計	2,884百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準
割引率	: 1.5% (ただし一部の連結子会社は2.0%)
期待運用収益率	: 1.5% (ただし一部の連結子会社は0.0%)
過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,793百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,894</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,499百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり、平成17年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は224百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事進行基準に係る自己否認額</td><td style="text-align: right;">3,093百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,882</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,476</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,487百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (その他有価証券評価差額金) 4,137</p> <p>(固定資産圧縮積立金他) 218</p> <p>繰延税金資産の純額 8,131百万円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり、平成17年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は2,034百万円である。</p> <p>(3) 繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の全面 時価評価に係る評価差額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,793百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,060	工事損失引当金	750	その他	1,894	合計	5,499百万円	工事進行基準に係る自己否認額	3,093百万円	退職給付引当金	5,882	損金算入限度超過額	2,476	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,034	その他	1,034	合計	12,487百万円	連結子会社の全面 時価評価に係る評価差額	63百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,046百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,187</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,992</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,302百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり、平成18年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は170百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事進行基準に係る自己否認額</td><td style="text-align: right;">3,243百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,081</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,231百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (その他有価証券評価差額金) 9,902</p> <p>(固定資産圧縮積立金他) 233</p> <p>繰延税金資産の純額 3,095百万円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり、平成18年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は1,559百万円である。</p> <p>(3) 繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の全面 時価評価に係る評価差額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,046百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,075	工事損失引当金	1,187	その他	1,992	合計	6,302百万円	工事進行基準に係る自己否認額	3,243百万円	退職給付引当金	6,081	損金算入限度超過額	2,385	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,520	その他	1,520	合計	13,231百万円	連結子会社の全面 時価評価に係る評価差額	105百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,793百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,060																																																
工事損失引当金	750																																																
その他	1,894																																																
合計	5,499百万円																																																
工事進行基準に係る自己否認額	3,093百万円																																																
退職給付引当金	5,882																																																
損金算入限度超過額	2,476																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,034																																																
その他	1,034																																																
合計	12,487百万円																																																
連結子会社の全面 時価評価に係る評価差額	63百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	2,046百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,075																																																
工事損失引当金	1,187																																																
その他	1,992																																																
合計	6,302百万円																																																
工事進行基準に係る自己否認額	3,243百万円																																																
退職給付引当金	6,081																																																
損金算入限度超過額	2,385																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,520																																																
その他	1,520																																																
合計	13,231百万円																																																
連結子会社の全面 時価評価に係る評価差額	105百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>研究開発およびIT投資促進減税に かかる税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	37.4%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6%	研究開発およびIT投資促進減税に かかる税額控除	1.6%	評価性引当額	3.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>研究開発およびIT投資促進減税に かかる税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	37.4%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	研究開発およびIT投資促進減税に かかる税額控除	1.8%	評価性引当額	1.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																
法定実効税率	37.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6%																																																
研究開発およびIT投資促進減税に かかる税額控除	1.6%																																																
評価性引当額	3.2%																																																
その他	0.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																																
法定実効税率	37.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%																																																
研究開発およびIT投資促進減税に かかる税額控除	1.8%																																																
評価性引当額	1.0%																																																
その他	0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	410,949	24,248	435,197		435,197
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	42	15	58	(58)	
計	410,992	24,263	435,256	(58)	435,197
営業費用	399,894	22,128	422,022	(45)	421,977
営業利益	11,098	2,135	13,233	(12)	13,220
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	342,837	24,856	367,693	(255)	367,437
減価償却費	3,374	1,197	4,572	(0)	4,572
資本的支出	2,349	1,712	4,061		4,061

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・化成品事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属精錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務ならびに附帯関連事業

触媒・化成品事業 触媒製品(FCC触媒、水素化処理触媒、脱硝触媒、炭化水素改質装置用触媒、環境浄化触媒、油脂水素化用触媒および各種石油化学用触媒等)および新機能材料関連製品(コロイダルシリカ、CRT・FPD等表面処理材料、液晶ディスプレイ材料、半導体材料、酵素機能材、二次電池用正極材ならびに化粧品材料・光学材料・抗菌剤等の生活関連材料)の製造、販売

3 会計処理方法の変更

従来、当社および連結子会社1社は、退職給付会計基準変更時差異(退職給付信託設定による一時費用処理後金額11,404百万円)について、償却期間を15年とする按分額を費用処理していたが、当連結会計年度において、一括費用処理する方法に変更した。その結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が総合エンジニアリング事業で359百万円、触媒・化成品事業で77百万円少なく、営業利益が各事業で同額多く計上されている。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	520,835	29,465	550,301		550,301
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	43	2	46	(46)	
計	520,879	29,467	550,347	(46)	550,301
営業費用	504,670	25,289	529,959	(47)	529,912
営業利益	16,209	4,178	20,388	1	20,389
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	347,234	28,826	376,060	(772)	375,287
減価償却費	3,521	1,295	4,817	(0)	4,817
資本的支出	2,299	2,385	4,684		4,684

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・化成品事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属精錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務ならびに附帯関連事業

触媒・化成品事業 触媒製品(FCC触媒、水素化処理触媒、脱硝触媒、炭化水素改質装置用触媒、環境浄化触媒、油脂水素化用触媒および各種石油化学用触媒等)および新機能材料関連製品(コロイダルシリカ、CRT・FPD等表面処理材料、液晶ディスプレイ材料、半導体材料、酵素機能材、二次電池用正極材ならびに化粧品材料・光学材料・抗菌剤等の生活関連材料)の製造、販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	東アジア	東南アジア	中近東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	39,017	30,540	120,517	84,520	23,821	298,418
連結売上高(百万円)						435,197
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	7.0	27.7	19.4	5.5	68.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域 東アジア： 中国
 東南アジア： インドネシア、マレーシア、フィリピン
 中近東： オマーン、カタール、バーレーン
 アフリカ： アルジェリア、ナイジェリア、リビア
 その他の地域： オーストラリア、カザフスタン、ベネズエラ

3 従来、「東アジア」は「その他の地域」に含めて表示していたが、当該地域の売上高が連結売上高に占める比率が増したため当連結会計年度より区分表示することとした。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「東アジア」の売上高と連結売上高に占める海外売上高の割合は、それぞれ33,968百万円、8.3%である。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,634	47,639	276,311	43,455	16,808	410,849
連結売上高(百万円)						550,301
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	8.7	50.2	7.9	3.1	74.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域 東アジア： 中国
 東南アジア： インドネシア、ベトナム、フィリピン
 中東： カタール、サウジアラビア、オマーン
 アフリカ： ナイジェリア、アルジェリア、リビア
 その他の地域： カザフスタン、アメリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当なし

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	595.01円	1株当たり純資産額	681.66円
1株当たり当期純利益	44.93円	1株当たり当期純利益	58.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,585	15,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	169	196
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	169	196
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,415	14,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	254,101	253,966

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390	37	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	162	15,268	0.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,711	993	1.32	平成19年～平成24年
合計	16,264	16,299		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	268	243	242	182

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			51,168		79,427
受取手形			580		579
完成工事未収入金			47,412		49,648
有価証券			12,984		2,998
未成工事支出金			72,886		44,274
前払費用			117		130
繰延税金資産			4,285		4,732
未収入金			7,765		9,934
未収消費税等			980		952
未収収益			2,727		895
その他流動資産			3,823		1,485
貸倒引当金			3,394		3,909
流動資産合計			201,337	60.5	191,149
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	45,249		44,952	
減価償却累計額		15,058	30,190	16,183	28,768
構築物	1	904		904	
減価償却累計額		659	244	685	218
機械装置	1	1,544		1,831	
減価償却累計額		1,105	438	1,204	626
車両運搬具		709		987	
減価償却累計額		424	285	497	489
工具器具備品	1	5,436		5,385	
減価償却累計額		4,294	1,141	4,292	1,092
土地	1 2		22,542		22,507
建設仮勘定			53		41
有形固定資産合計			54,897		53,744
2 無形固定資産					
ソフトウェア			3,094		2,503
電話加入権他			41		40
無形固定資産合計			3,136		2,544

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		25,242		41,818	
関係会社株式		23,711		25,793	
出資金		3		3	
関係会社出資金		52		52	
長期貸付金		22,706		21,589	
従業員に対する 長期貸付金		12			
関係会社長期貸付金		1,268		1,537	
長期前払費用		14		10	
繰延税金資産		6,065		971	
その他投資等		1,619		1,468	
貸倒引当金		7,340		7,139	
投資その他の資産計		73,355		86,105	
固定資産合計		131,389	39.5	142,395	42.7
資産合計		332,727	100.0	333,545	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形			78		0
工事未払金	3		50,546		60,288
短期借入金	3		4,455		20,973
未払金			5,300		5,512
未払法人税等			693		3,476
未成工事受入金			91,551		57,051
預り金			2,076		1,649
完成工事補償引当金			1,880		1,995
工事損失引当金			2,074		3,130
賞与引当金			2,940		3,531
その他流動負債			284		399
流動負債合計			161,881	48.7	158,011
固定負債					
長期借入金			15,226		176
退職給付引当金			11,025		11,799
長期預り金	1		4,135		4,135
再評価に係る 繰延税金負債	2		3,798		3,787
固定負債合計			34,185	10.2	19,898
負債合計			196,067	58.9	177,909
(資本の部)					
資本金	4		23,511	7.1	23,511
資本剰余金					
1 資本準備金		25,578		25,578	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		2	25,580	4	25,582
資本剰余金合計			25,580	7.7	25,582
利益剰余金					
1 利益準備金			2,692		2,692
2 任意積立金					
海外取引偶発損失準備金		24,500		24,500	
配当準備積立金		4,355		4,355	
固定資産圧縮積立金		221		221	
別途積立金		47,945	77,021	54,445	83,521
3 当期末処分利益			11,062		13,567
利益剰余金合計			90,776	27.3	99,782
土地再評価差額金	2		6,732	2.0	6,582
その他有価証券評価差額金	6		7,240	2.2	17,339
自己株式	4		3,716	1.2	3,997
資本合計			136,660	41.1	155,635
負債資本合計			332,727	100.0	333,545

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		386,040	386,040	100.0	484,382	484,382	100.0
売上原価							
完成工事原価		369,945	369,945	95.8	463,667	463,667	95.7
売上総利益							
完成工事総利益		16,095	16,095	4.2	20,714	20,714	4.3
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		447			511		
従業員給料手当		1,896			1,981		
賞与引当金繰入額		442			549		
退職給付費用		585			498		
役員退職慰労引当金 繰入額		51					
法定福利費		344			380		
福利厚生費		66			46		
修繕維持費		204			74		
事務用品費		82			83		
通信交通費		689			752		
動力用水光熱費		90			80		
広告宣伝費		119			94		
貸倒引当金繰入額		22					
交際費		134			136		
寄付金		23			10		
地代家賃		144			161		
減価償却費		390			581		
租税公課		184			129		
保険料		33			79		
外注費		864			780		
研究開発費		673			554		
雑費		856	8,348	2.2	1,004	8,493	1.8
営業利益			7,747	2.0		12,221	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		1,056		2,164	
受取配当金	2	2,297		3,485	
為替差益				478	
固定資産賃貸収入		824		853	
雑収入		229	4,407	310	7,292
営業外費用					
支払利息		303		284	
為替差損		427			
固定資産賃貸原価		391		394	
貸倒引当金繰入額				1,708	
雑支出		157	1,279	328	2,715
経常利益			10,875		16,798
特別利益					
固定資産売却益	3	2		0	
投資有価証券売却益		1,591		161	
貸倒引当金取崩益		0		286	
厚生年金基金 代行部分返上益		3,203		171	
その他特別利益	7	6	4,804		619
特別損失					
固定資産売却損	4	0		0	
固定資産除却損	5	39		37	
投資有価証券評価損		23		29	
退職給付会計基準変更時 差異一括償却額		2,567			
関係会社株式評価損		200		679	
減損損失	8			12	
固定資産評価損	6	25		1	
その他特別損失	7	37	2,893	5	766
税引前当期純利益			12,787		16,651
法人税、住民税及び事業税		2,470		6,334	
法人税等調整額		1,626	4,096	1,094	5,239
当期純利益			8,690		11,411
前期繰越利益			2,370		2,306
土地再評価差額金取崩額			1		150
当期末処分利益			11,062		13,567

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		132,164	35.7	172,574	37.2
労務費		24,672	6.7	29,965	6.5
外注費		177,276	47.9	214,177	46.2
経費		35,831	9.7	46,950	10.1
完成工事原価計		369,945	100	463,667	100

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			11,062		13,567
利益処分数額					
株主配当金		2,159 (1株につき8.5円)		2,792 (1株につき11円)	
役員賞与金 (うち監査役分)		96 (2)		112 (2)	
別途積立金		6,500	8,755	7,500	10,405
次期繰越利益			2,306		3,162

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 事業用建物については定額法を、それ以外は定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。 (3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、会計基準変更時差異(退職給付信託設定による一時費用処理後金額 9,838百万円)については、償却期間を15年とする按分額を費用処理していたが、当事業年度において一括費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当事業年度において、厚生年金基金代行部分返上に係る会計処理を行ったことにより未認識の会計基準変更時差異の相当部分が消滅したことおよび代行返上後に厚生年金基金を解散し加算年金部分と適格退職年金制度を統合したキャッシュバランス類似型の新たな企業年金制度へ移行する大幅な退職年金制度の改訂が行われたことにより、退職給付会計基準適用時における状況に大幅な変化が生じたことから、財務体質の健全化を図るために行ったものであり、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計処理後の残額2,567百万円を特別損失に「退職給付会計基準変更時差異一括償却額」として計上している。</p> <p>その結果、従来の方によった場合と比較して、売上総利益は278百万円、営業利益および経常利益は359百万円それぞれ多く、税引前当期純利益は2,411百万円少なく計上されている。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりその発生した翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成16年6月29日の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決定したことにより、その残高を取り崩している。</p>	同左
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事(工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事(ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。))については、工事進行基準により収益を計上している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、291,593百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、375,408百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段およびヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を利用している。 また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が12百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当事業年度における損益に与えている影響額は特別利益として3,203百万円計上されている。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	下記の資産は長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。		1	下記の資産は長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。	
	土地	4,279百万円		土地	4,279百万円
	建物	3,060		建物	2,921
	構築物	59		構築物	52
	機械装置	14		機械装置	12
	工具器具備品	2		工具器具備品	1
	計	7,417百万円		計	7,267百万円
2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,930百万円</p>		2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,675百万円</p>	
3	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。		3	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。	
	工事未払金	9,964百万円		工事未払金	7,685百万円
	短期借入金	4,404百万円		短期借入金	5,923百万円
4	会社が発行する株式	普通株式 600,000,000株	4	会社が発行する株式	普通株式 600,000,000株
	発行済株式総数	普通株式 259,052,929株		発行済株式総数	普通株式 259,052,929株
	自己株式の保有数	普通株式 5,012,715株		自己株式の保有数	普通株式 5,165,577株

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>(イ)他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジーティーエフ研究所</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,396 (13,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td style="text-align: right;">778 (26,589千AED)</td> </tr> <tr> <td>JTS Contracting Company</td> <td style="text-align: right;">545 (3,928千EUR)</td> </tr> <tr> <td>M.W.Kellogg Ltd.</td> <td style="text-align: right;">340 (1,687千£.Stg)</td> </tr> <tr> <td>その他6社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">745 (3,056千US\$) (5,037千DA) (1,375千EUR)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>(ロ)従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 40百万円</p> <p>(ハ)社債の信託型デットアサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務。 第3回無担保社債 11,900百万円</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,240百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている。</p>	会社名	金額(百万円)	(株)ジーティーエフ研究所	1,554	JGC PHILIPPINES, INC.	1,396 (13,000千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	778 (26,589千AED)	JTS Contracting Company	545 (3,928千EUR)	M.W.Kellogg Ltd.	340 (1,687千£.Stg)	その他6社 (このうち外貨建保証額)	745 (3,056千US\$) (5,037千DA) (1,375千EUR)	計	5,361	<p>5 偶発債務</p> <p>(イ)他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Comapany</td> <td style="text-align: right;">10,001 (85,141千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td style="text-align: right;">4,567 (26,589千AED) (31,632千US\$)</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーティーエフ研究所</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,527 (13,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,064 (9,065千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Service Company Limited</td> <td style="text-align: right;">308 (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">1,028 (8,556千US\$) (14,245千DA)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>(ロ)従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 30百万円</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が17,339百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている。</p>	会社名	金額(百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Comapany	10,001 (85,141千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	4,567 (26,589千AED) (31,632千US\$)	(株)ジーティーエフ研究所	1,985	JGC PHILIPPINES, INC.	1,527 (13,000千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,064 (9,065千US\$)	Asia Gulf Power Service Company Limited	308 (2,625千US\$)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	1,028 (8,556千US\$) (14,245千DA)	計	20,482
会社名	金額(百万円)																																		
(株)ジーティーエフ研究所	1,554																																		
JGC PHILIPPINES, INC.	1,396 (13,000千US\$)																																		
Asia Gulf Power Holding Company Limited	778 (26,589千AED)																																		
JTS Contracting Company	545 (3,928千EUR)																																		
M.W.Kellogg Ltd.	340 (1,687千£.Stg)																																		
その他6社 (このうち外貨建保証額)	745 (3,056千US\$) (5,037千DA) (1,375千EUR)																																		
計	5,361																																		
会社名	金額(百万円)																																		
Rabigh Arabian Water and Electricity Comapany	10,001 (85,141千US\$)																																		
Asia Gulf Power Holding Company Limited	4,567 (26,589千AED) (31,632千US\$)																																		
(株)ジーティーエフ研究所	1,985																																		
JGC PHILIPPINES, INC.	1,527 (13,000千US\$)																																		
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,064 (9,065千US\$)																																		
Asia Gulf Power Service Company Limited	308 (2,625千US\$)																																		
その他4社 (このうち外貨建保証額)	1,028 (8,556千US\$) (14,245千DA)																																		
計	20,482																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 一般管理費に含まれる研究開発費は673百万円である。									
2 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。 受取配当金 2,022百万円	2 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。 受取配当金 2,977百万円								
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 車両運搬具 2百万円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物 0百万円 車両運搬具 0 <hr/> 計 0百万円								
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 工具器具備品 0百万円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 車両運搬具 0百万円								
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 9百万円 機械装置 7 車両運搬具 0 工具器具備品 16 無形固定資産 5 <hr/> 計 39百万円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 13百万円 機械装置 3 車両運搬具 0 工具器具備品 20 無形固定資産 0 <hr/> 計 37百万円								
6 固定資産評価損は、売買契約による売却損失見込額であり、内訳は次のとおりである。 土地 25百万円	6 固定資産評価損は、売買契約による売却損失見込額であり、内訳は次のとおりである。 土地 1百万円								
7 その他特別利益およびその他特別損失の主なものは、次のとおりである。 ゴルフ会員権評価損 33百万円	8 当社は、事業用資産について、事業の種類別セグメントを基礎に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々の資産単位で区分している。 当事業年度において、遊休資産のうち市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上している。なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を基に算出している。 当事業年度に計上した減損損失の内訳は以下のとおりである。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失金額	遊休資産	土地	山梨県	12百万円
用途	種類	場所	減損損失金額						
遊休資産	土地	山梨県	12百万円						

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	工具器具備品	215	136	78	工具器具備品	215	192	23
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			(注) 同左				
未経過リース料期末残高相当額	1年内	57	百万円	1年内	13	百万円	1年超	9
	1年超	21		1年超	9		合計	23
	合計	78	百万円	合計	23	百万円	(注) 同左	
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料	267	百万円	支払リース料	57	百万円	減価償却費相当額	57
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額	267	百万円	減価償却費相当額	57	百万円	同左	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	2	百万円	1年内	2	百万円	1年超	1
	1年超	0		1年超	1		合計	4
	合計	2	百万円	合計	4	百万円		

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,064百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,059</td></tr><tr><td>工事損失引当金</td><td>750</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,410</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,285百万円</td></tr></table> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり、平成17年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は159百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table><tr><td>工事進行基準に係る自己否認額</td><td>3,094百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金 損金算入限度超過額</td><td>3,925</td></tr><tr><td>貸倒引当金 損金算入限度超過額</td><td>2,409</td></tr><tr><td>その他</td><td>911</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,339百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債 (その他有価証券評価差額金) 4,108 (固定資産圧縮積立金他) 166 繰延税金資産の純額 6,065百万円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり、平成17年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は319百万円である。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,064百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,059	工事損失引当金	750	その他	1,410	合計	4,285百万円	工事進行基準に係る自己否認額	3,094百万円	退職給付引当金 損金算入限度超過額	3,925	貸倒引当金 損金算入限度超過額	2,409	その他	911	合計	10,339百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,278百万円</td></tr><tr><td>工事損失引当金</td><td>1,133</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,074</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,246</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,732百万円</td></tr></table> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり、平成18年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は170百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table><tr><td>工事進行基準に係る自己否認額</td><td>3,243百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金 損金算入限度超過額</td><td>4,271</td></tr><tr><td>貸倒引当金 損金算入限度超過額</td><td>2,359</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,132</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,007百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債 (その他有価証券評価差額金) 9,838 (固定資産圧縮積立金他) 196 繰延税金資産の純額 971百万円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり、平成18年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は296百万円である。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,278百万円	工事損失引当金	1,133	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,074	その他	1,246	合計	4,732百万円	工事進行基準に係る自己否認額	3,243百万円	退職給付引当金 損金算入限度超過額	4,271	貸倒引当金 損金算入限度超過額	2,359	その他	1,132	合計	11,007百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,064百万円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,059																																								
工事損失引当金	750																																								
その他	1,410																																								
合計	4,285百万円																																								
工事進行基準に係る自己否認額	3,094百万円																																								
退職給付引当金 損金算入限度超過額	3,925																																								
貸倒引当金 損金算入限度超過額	2,409																																								
その他	911																																								
合計	10,339百万円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,278百万円																																								
工事損失引当金	1,133																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,074																																								
その他	1,246																																								
合計	4,732百万円																																								
工事進行基準に係る自己否認額	3,243百万円																																								
退職給付引当金 損金算入限度超過額	4,271																																								
貸倒引当金 損金算入限度超過額	2,359																																								
その他	1,132																																								
合計	11,007百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>36.2%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.2</td></tr><tr><td>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額 控除</td><td>1.6</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.8</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.0%</td></tr></table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額 控除	1.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>36.2%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.2</td></tr><tr><td>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額 控除</td><td>1.2</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.0</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>31.5%</td></tr></table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額 控除	1.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%												
法定実効税率	36.2%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																								
研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額 控除	1.6																																								
その他	0.8																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																								
法定実効税率	36.2%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2																																								
研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額 控除	1.2																																								
その他	1.0																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	537.95円	1 株当たり純資産額	613.01円
1 株当たり当期純利益	33.82円	1 株当たり当期純利益	44.49円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,690	11,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	96	112
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	96	112
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,593	11,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	254,101	253,966

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

柄銘		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,716	6,130
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103	5,585
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,623	4,451
		帝国石油(株)	2,225,000	3,161
		山九(株)	3,505,485	2,488
		新日本石油(株)	2,369,617	2,187
		野村ホールディングス(株)	797,000	2,092
		ヤマトホールディングス(株)	555,000	1,337
		石川島播磨重工業(株)	2,584,000	963
		三井住友海上火災保険(株)	561,760	899
		その他(82銘柄)	13,331,201	11,559
		計	25,941,505	40,857

【その他】

種類および銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券	ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)7thリミテッド	9	900
			核燃料サイクル開発機構	1,985	55
			日本原子力研究所	139	2
			理化学研究所	1,990,272	1
			計		960
		その他有価証券合計		41,818	
		投資有価証券合計		41,818	
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託	三菱東京UFJ銀行(株)特約付担保型CP(ガネット)		1,999
			三菱東京UFJ銀行(株)特約付担保型CP(ガネット)		999
			計		2,998
			有価証券合計		2,998

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,249	508	805	44,952	16,183	1,579	28,768
構築物	904			904	685	25	218
機械装置	1,544	332	46	1,831	1,204	138	626
車両運搬具	709	372	95	987	497	155	489
工具器具備品	5,436	376	428	5,385	4,292	388	1,092
土地	22,542		34 (12)	22,507			22,507
建設仮勘定	53	2,486	2,498	41			41
有形固定資産計	76,440	4,078	3,909	76,608	22,863	2,287	53,744
無形固定資産							
ソフトウェア	4,442	299	275	4,467	1,963	884	2,503
その他無形固定資産	49			49	9	0	40
無形固定資産計	4,491	299	275	4,516	1,972	885	2,544
長期前払費用	64	1	7	58	48	5	10

(注) 当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額で内数である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		23,511			23,511
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(259,052,929)			(259,052,929)
	普通株式 (百万円)	23,511			23,511
	計 (株)	(259,052,929)			(259,052,929)
	計 (百万円)	23,511			23,511
資本準備金および その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	25,578			25,578
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注)1	2	1		4
	計 (百万円)	25,580	1		25,582
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,692			2,692
	海外取引偶発損失 準備金 (百万円)	24,500			24,500
	配当準備積立金 (百万円)	4,355			4,355
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	221			221
	別途積立金(注)2 (百万円)	47,945	6,500		54,445
	計 (百万円)	79,714	6,500		86,214

- (注)1 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものである。
 2 当期増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものである。
 3 当期末における自己株式数は、5,165,577株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1	10,734	1,952	1,111	526	11,048
完成工事補償引当金 (注)2	1,880	670	1	553	1,995
工事損失引当金	2,074	1,820	764		3,130
賞与引当金	2,940	3,531	2,940		3,531

- (注)1 当期減少額(その他)のうち、35百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、393百万円は債権回収による戻入額および98百万円は個別見積額の戻入額である。
 2 当期減少額(その他)は、見積額の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ)現金預金

科目		金額(百万円)
現金		87
銀行預金	当座預金	15,022
	普通預金	2,660
	通知預金	1,913
	定期預金	20,414
	譲渡性預金	39,300
	別段預金	28
	計	79,339
合計		79,427

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニッセン	490
(株)コーセー	71
(株)ニッポコーポレーション	7
ヤマハ発動機(株)	5
ジャパン・エア・ガシズ(株)	4
計	579

(b)決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成18年4月	54
” 5月	
” 6月	512
” 7月	7
” 8月	4
計	579

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ビーピーベラウ社	8,393
アジップガス社	3,221
ベトロベトナム社	3,220
ナイジェリアエルエヌジー社	2,886
日本原燃(株)	2,722
その他	29,205
計	49,648

(b)滞留状況

1カ月未満 (百万円)	6カ月未満 (百万円)	1年未満 (百万円)	1年以上 (百万円)	計 (百万円)
38,762	1,121	5,019	4,745	49,648

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
72,886	435,056	463,667	44,274

期末残高の内訳

項目	金額(百万円)
材料費	7,863
労務費	6,707
外注費	25,057
経費	4,646
計	44,274

(ホ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
触媒化成工業(株)	9,163
M.W.Kellogg Ltd.	3,822
JGC Corporation Europe B.V.	2,366
日揮ビジネスサービス(株)	1,455
日揮工事(株)	1,130
その他	7,855
計	25,793

(ヘ)長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
トランスパシフィック・ペトロケミカル・インドタマ社	21,262
ヤンリ・シーダブリュエム社	327
計	21,589

(2) 負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日揮プロジェクトサービス(株)	4,704
コンソリデイテッド コントラクターズ オマーン社	1,389
JGC (USA) Inc.	1,228
辰村商事(株)	1,074
ドッドサル社	949
その他	50,942
計	60,288

(ロ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
91,551	47,995	82,494	57,051

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,320
(株)三菱東京UFJ銀行	3,720
(株)みずほコーポレート銀行	3,360
日揮プロジェクトサービス(株)	3,333
日本生命保険	1,900
その他	4,340
計	20,973

(注) 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日付で合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月末日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費(ただし、事情により減免)
株式喪失登録に伴う手数料	喪失登録 1件につき10,000円 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店および営業所
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取ったまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.jgc.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日提出

2 半期報告書

事業年度 第110期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日揮株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 二 三 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4-(3)の(ホ)に記載されているとおり、会社および連結子会社1社は退職給付会計における会計基準変更時差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日揮株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 二 三 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 二 三 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」5 - (5) に記載されているとおり、会社は退職給付会計における会計基準変更時差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 二 三 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。